

(案)

香川県地域脱炭素ロードマップ

～カーボンニュートラルに向けた地域の工程表～

令和5（2023）年2月

香川県地域脱炭素推進協議会

はじめに

- 「香川県地域脱炭素ロードマップ」は、様々な取組みによる効果の目安を参考に、本県の地域脱炭素の推進の方向性を共有することを目的とし、カーボンニュートラル社会の実現に向けて推進する「香川県地球温暖化対策推進計画」の施策内容を具体的に示すものです。
- 毎年、「香川県地域脱炭素推進協議会」を通じて、PDCAサイクルで評価・検証し、取組みの見直しを行います。

目次

1	カーボンニュートラルに向けた方針	4
2	本県の現状について	6
3	本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について	8
3-1	（産業部門）	9
3-2	（業務部門）	13
3-3	（家庭部門）	17
3-4	（運輸部門）	21
4	自然エネルギーの活用に向けた現状と課題、方向性について	25
5	吸収源対策に向けた現状と課題、方向性について	28
6	新エネルギーの利活用について	29
7	脱炭素化に向けた施策の体系	31
8	K P I	33
9	私たちがはじめること	36
10	行政・事業者・県民等の脱炭素推進体制	37
11	（参考）部門毎のCO2排出量の推移	38
12	（参考）用語解説	40
	巻末 脱炭素に向けた個別の取組み	

1 カーボンニュートラルに向けた方針

●地球温暖化の影響

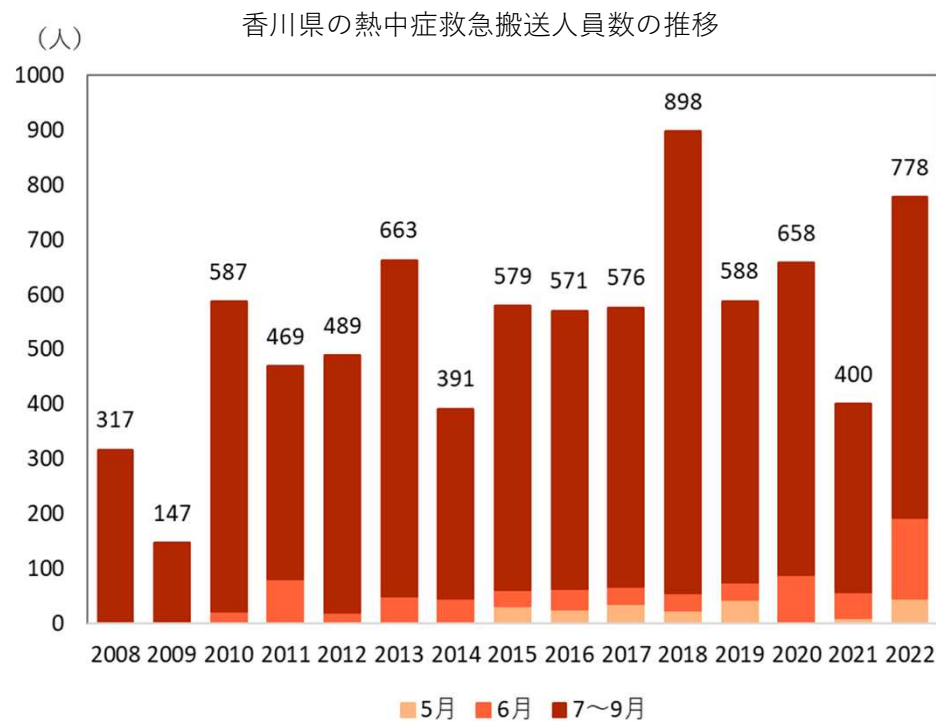
- ✓ 高松市の年平均気温は、ヒートアイランドの影響も加わり、過去50年間で、1.8℃上昇しています。
- ✓ このままCO2削減の対策をとらなければ、21世紀末には、年平均で4.1℃上昇することが予測されています。
- ✓ これまでに例の少ない事象が今後も増加することが予測されています。
＜影響例＞農作物の品質低下、病害・虫害の多発、熱中症救急搬送人数の増加、豪雨・台風災害等の頻度増加



温州みかんの
高温による影響
(浮皮、日焼け果)



西日本豪雨による
土砂災害
(屋島西町地区)
(平成30年7月)

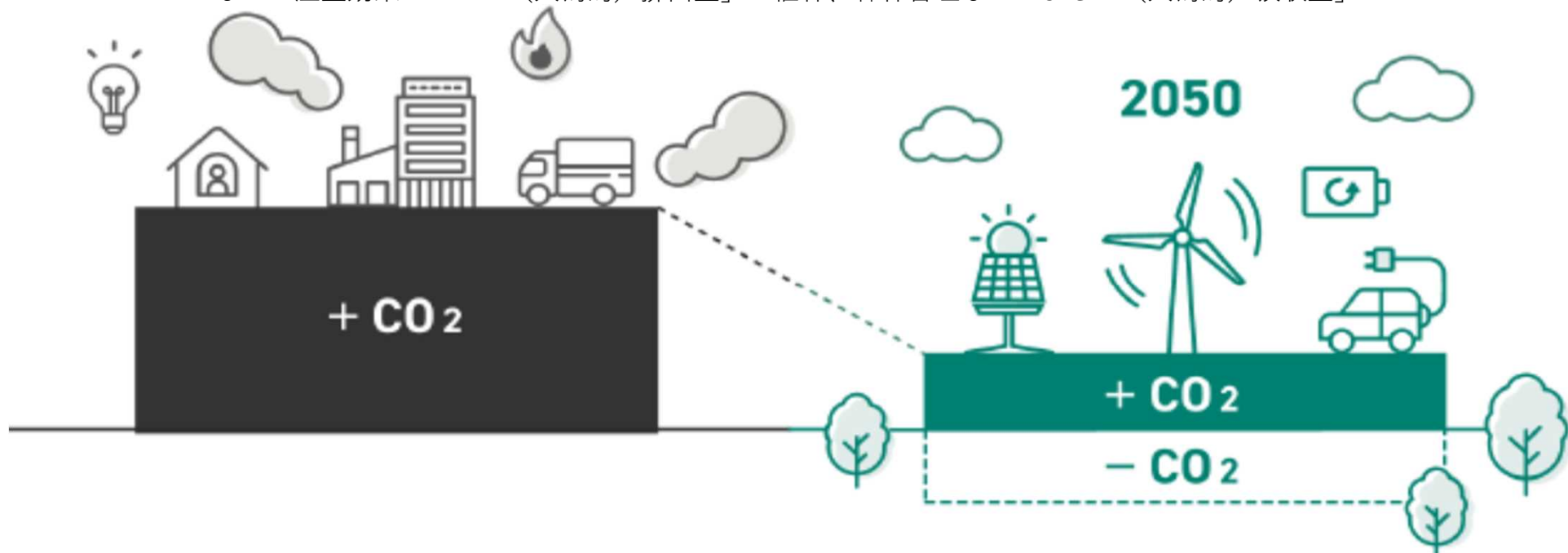


1 カーボンニュートラルに向けた方針

●カーボンニュートラルの実現に向けた考え方

将来に向けて積極的な地球温暖化対策を講じることにより、温暖化の影響を最小限に抑えるとともに、地球温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする従来の発想を転換し、成長の機会と捉え、「産業の成長」、「地域の活性化」、「災害適応力の向上」につなげ、「環境と成長の好循環」の実現を目指します。

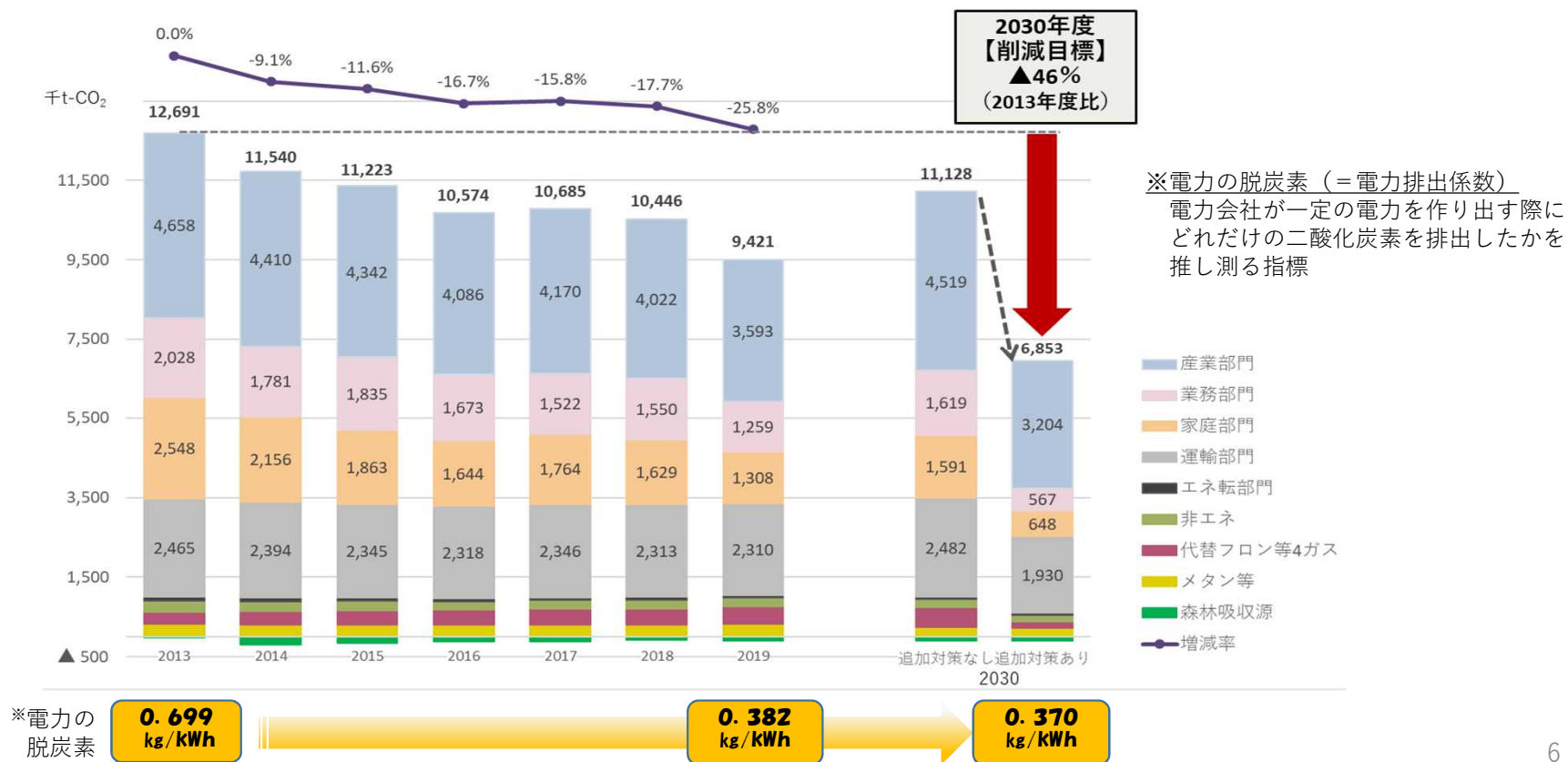
カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることです。
CO₂などの温室効果ガスの「(人為的) 排出量」= 植林、森林管理などによる「(人為的) 吸収量」



2 本県の現状について

●本県の温室効果ガス排出量の推移

- ✓ 2013年以降、産業部門、業務部門、家庭部門において着実に排出量を減らしてきているが、今後の経済成長率等を前提とした推計では温室効果ガス排出量は増加すると見込まれている。
- ✓ 2030年に2013年度比▲46%を達成するためには、各分野においてより一層の削減努力が必要。



2 本県の現状について

2030年度に46%削減目標の達成に向けた温室効果ガス削減量の目安

～国の「地球温暖化対策計画」における目標達成のための削減量根拠をもとに、人口等本県の規模を踏まえ削減量の目安を算出。

(千t-CO2)

	2013 基準年度	2019		2030		2030						
		現況	基準年度比	追加対策なし		追加対策あり						
				(現状すう勢)	基準年度比	基準年度比	削減見込量目安			省エネ等による 削減目安	排出係数 影響見込	うち太陽光発電 導入効果見込
							削減見込量	削減率	削減率			
二酸化炭素	12,066	8,754	-27%	10,476	-13%	6,567	-46%	▲3,909	-	-	-	
エネルギー起源	11,801	8,523	-28%	10,264	-13%	6,402	-46%	▲3,862	(▲1,645)	(▲2,217)	(▲134)	
産業部門	4,658	3,593	-23%	4,519	-3%	3,204	-31%	▲1,315	(▲471)	(▲844)	(▲107)	
業務部門	2,028	1,259	-38%	1,619	-20%	567	-72%	▲1,052	(▲360)	(▲692)	-	
家庭部門	2,548	1,308	-49%	1,591	-38%	648	-75%	▲943	(▲270)	(▲673)	(▲27)	
運輸部門	2,465	2,310	-6%	2,482	1%	1,930	-22%	▲552	(▲544)	(▲8)	-	
工ネ転部門	102	53	-48%	53	-48%	53	-48%	-	-	-	-	
非エネルギー起源	265	231	-13%	212	-20%	165	-38%	▲47	(▲47)	-	-	
工業プロセス	2	2	0%	1	-50%	-	-100%	▲1	(▲1)	-	-	
廃棄物分野	263	229	-13%	211	-20%	165	-37%	▲46	(▲46)	-	-	
メタン等	317	326	3%	246	-22%	228	-28%	▲18	(▲18)	-	-	
代替フロン等4ガス	317	432	36%	497	57%	149	-53%	▲348	(▲348)	-	-	
合計	12,700	9,512	-25%	11,219	-12%	6,944	-45%	▲4,275	(▲2,059)	(▲2,217)	(▲134)	
森林等吸収源対策	▲10	▲91	810%	▲91	810%	▲91	810%	-	-	-	-	
合計(差引後)	12,691	9,421	-26%	11,128	-12%	6,853	-46%	▲4,275	(▲2,059)	(▲2,217)	(▲134)	

※現状すう勢とは、今後追加的な対策（既存の取組みに加えて、県民、事業者の省エネ・再エネ導入のさらなる取組みを行うこと）を見込まないまま推移した場合の将来の温室効果ガス排出量を指します。区域の将来推計人口や経済成長率等の活動量の見通しを踏まえたものとなっています。

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

✓ 2030年のCO2排出量▲46%を達成するために必要な「削減見込量目安」を念頭に、本県の「各分野における現状」と「脱炭素化に向けた課題」を踏まえ、目標達成に向けた各分野における取組みの方向性を整理。

～国の「地球温暖化対策計画」における目標達成のための削減量根拠をもとに、人口等本県の規模を踏まえ削減量の目安を算出。(千t-CO2)

	2013 基準年度	2019		2030		2030					
		現況	基準年度比	追加対策なし (現状すう勢)		追加対策あり					
				基準年度比	基準年度比	削減見込量目安	省エネ等による 削減目安	排出係数 影響見込	うち太陽光発電 導入効果見込		
二酸化炭素	12,066	8,754	-27%	10,476	-13%					6,567	-46%
エネルギー起源	11,801	8,523	-28%	10,264	-13%	6,402	-46%	▲3,862	(▲1,645)	(▲2,217)	(▲134)
産業部門	4,658	3,593	-23%	4,519	-3%	3,204	-31%	▲1,315	(▲471)	(▲844)	(▲107)
業務部門	2,028	1,259	-38%	1,619	-20%	567	-72%	▲1,052	(▲360)	(▲692)	-
家庭部門	2,548	1,308	-49%	1,591	-38%	648	-75%	▲943	(▲270)	(▲673)	(▲27)
運輸部門	2,465	2,310	-6%	2,482	1%	1,930	-22%	▲552	(▲544)	(▲8)	-
工転部門	102	53	-48%	53	-48%	53	-48%	-	-	-	-

省エネ等による削減目安の内訳（排出係数影響を除く）

産業部門	▲471	業務部門	▲360	家庭部門	▲270	運輸部門	▲544
省エネ技術・設備の導入	▲331	建築物の省エネ化	▲117	住宅の省エネ化	▲64	単体対策	▲259
エネルギー管理の徹底	▲16	省エネ機器の導入	▲149	省エネ機器の導入	▲156	道路交通流対策	▲58
再生可能エネルギーの導入	▲107	エネルギー管理の徹底	▲55	脱炭素型ライフスタイルへの転換	▲50	環境に配慮した行動	▲129
その他の対策	▲16	省エネ行動の促進	▲1			脱炭素ライフスタイルへの転換	▲99
		その他の対策・施策	▲37				

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

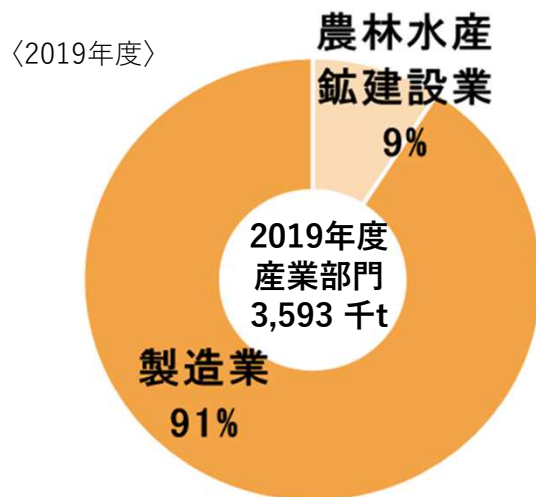
3-1 産業部門

◆現状

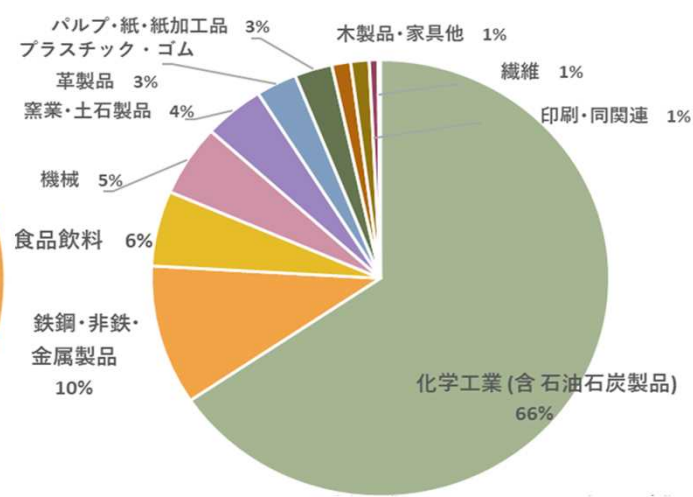
～CO2排出量の大半は製造業で、中でも大規模排出事業者、化学工業からの排出量が多い。

- ✓業種別のCO2排出量では、製造業が9割以上。
- ✓中でも化学工業、石油石炭製品製造業からのCO2排出が多い。
- ✓県内の8,500事業所のうち、91の※大規模排出事業者がCO2排出量の6割を占める。
※温室効果ガスを相当程度（原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上）排出し、条例に基づき温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の対象となる事業者をいう。
- ✓主要な工場地域としては、沿岸部に多く立地しており、とりわけ中讃地区に集積している。

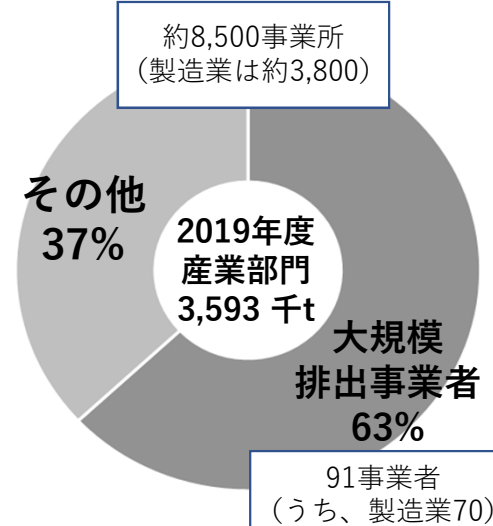
【業種別CO2排出割合】



【製造業における業種別CO2排出割合】



【大規模排出事業者の排出割合】



3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-1 産業部門

◆CO2排出量削減の目安

省エネ技術・設備の導入 (高効率空調、産業用照明の導入等)	▲331 千t-CO2
エネルギー管理の徹底 (FEMS導入、製造過程における省エネ技術の導入等)	▲16 千t-CO2
再生可能エネルギーの導入 ※県内製造業者のエネルギー消費量の約1割に再エネ (自家消費)が導入されると仮定	▲107 千t-CO2
その他の対策(産業) (燃料転換の推進等)	▲16 千t-CO2
排出係数影響見込み ※電力会社による供給電力等の脱炭素化が進捗するものと仮定	▲844 千t-CO2

～国の「地球温暖化対策計画」における目標達成のための削減量根拠をもとに、人口等本県の規模を踏まえ削減量の目安を算出したもの。

▲1,315
千t-CO2

◆脱炭素化における課題

- 大規模排出事業者における大幅なCO2排出量削減を達成するには、大規模な投資が必要。
- またその他の製造業者においても、業種によって実情が異なることから、画一的な対策では十分な効果は得られないことが想定される。
- 水素やアンモニアなど新たな燃料の活用、カーボンリサイクルなどについても、技術革新を待たざるを得ない面がある。

◆脱炭素化に向けた方向性

- 個々の事業者における※脱炭素経営の導入
※事業活動における温室効果ガスの排出削減など、脱炭素の考え方に基いて企業が経営戦略や事業方針を策定すること
例) 高効率設備の導入、カーボンクレジットの活用等
- 新たな技術、地域特性や立地環境を生かした脱炭素化を推進
- 水素やアンモニアなど新たなエネルギー源への転換を促進

～私たちにできること～

空調温度の設定緩和やコンプレッサ吐出圧力の低減、高効率ボイラや照明の導入など業種横断的に実施できる省エネを徹底するとともに、省エネプロセス技術や高効率製造技術等を採用。

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-1 産業部門

◆CO2排出量削減の目安（私たちにできること）

県内の事業所において、それぞれの事業規模やエネルギー消費量に応じた着実な取組みにより期待される効果

- ①エネルギー使用量が多い65の大規模排出事業所において、「省エネ法」で目標とされている「中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減」を達成することにより期待される効果

※「香川県生活環境の保全に関する条例」に基づき、事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項を定めた計画を作成し、その実施状況を毎年県に報告・公表することとなっている。

- ②上記以外の1,709事業所において、一般財団法人省エネルギーセンターで紹介されている各業種ごとの具体事例を実施した場合に期待される効果

▲229
千t-CO2

化学工業や窯業・土石製品製造業などで省エネ^① 脱炭技術や高効率製造技術等が導入された場合に期待される効果

▲119
千t-CO2

県内製造業者のエネルギー消費量の約1割に再エネ（自家消費）が導入された場合に期待される効果

▲107
千t-CO2

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-1 産業部門

業種横断①
各事業者の2021年度における排出量や電力使用量、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和1年1月14日 経済財政諮問会議提出）の「ベースラインケース」をもとに、2030年度の排出量見込み、年1%の削減目標を達成する場合の効果試算。

業種横断②
各業種における「効果」については、「経営改善につながる省エネ事例集」（一般財団法人省エネルギーセンター）の事例を参考に、本県の事業所における従業員数を踏まえ算定。「事業所数」は「香川県の工業（令和2年版）確報」より抜粋し、大規模排出事業所数を差し引きしたもの。

◆CO2排出量削減の目安

省エネ技術・設備の導入、エネルギー管理の徹底、その他の対策

業種	具体的な取組み	削減量を達成するための取組み	排出削減量	
業種横断	①大規模排出事業者における取組み（エネルギー使用量が原油換算1,500kL以上）		事業所数 削減量	
	食料品[16]、繊維[1]、木材[1]、パルプ・紙[4]、印刷[4]、化学[12]、石油・石炭[2]、プラスチック[5]、ゴム[2]、窯業・土石[3]、鉄鋼[2]、非鉄[2]、金属[3]、はん用機械[2]、生産機械[1]、電子部品[1]、電気機械[1]、輸送機械[3]	エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）で目標とされている「中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減」を達成することにより期待される効果	65 173 _{Ft-CO2}	▲229 _{Ft-CO2}
	②上記以外の1,709事業所における取組み		効果 事業所数 削減量	
	食料品	冷凍機の設定温度の緩和、コンプレッサ漏れの低減、蒸気バルブの保温強化、扉へのエアカーテン設置等	26 _{t-CO2} 362 10 _{Ft-CO2}	
	繊維	高効率冷凍機への更新、高効率パッケージエアコンへの更新、高効率照明への更新（LED化）等	58 _{t-CO2} 113 6 _{Ft-CO2}	
	金属	冷水ポンプ用インバータの使用法改善、不要時の消灯、照明の間引き、屋外水銀灯を高効率照明に更新等	19 _{t-CO2} 238 5 _{Ft-CO2}	
	はん用機械	エアコンのルーパ化とレシーバタンク設置、蛍光灯のLED化、倉庫の水銀灯をLED灯に更新、動力用変圧器の更新等	59 _{t-CO2} 84 5 _{Ft-CO2}	
生産機械	空調設定温度の緩和、工作機械等の立上げ時刻適正化、休日の待機電力の削減、照度管理による照明間引き等	38 _{t-CO2} 115 4 _{Ft-CO2}		
		など 1,709 56 _{Ft-CO2}		
化学工業、窯業・土石製品製造業 バルブ・紙・紙加工品製造業等	化学の省エネプロセス技術、従来型省エネ技術、熱エネルギー代替廃棄物利用技術、革新的セメント製造プロセス、高効率製造技術が導入される	当該3分野の事業者が▲5%の効率化を図る 産業部門3,593 _{Ft-CO2} × 製造業91% × (66+4+3)% × 5%	▲119 _{Ft-CO2}	
施設園芸・農業機械・漁業分野 建設施工・特殊自動車分野	施設園芸における省エネ設備の導入、省エネ農機、省エネ漁船の導入 ハイブリッド建機（油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ等）の導入			

再生可能エネルギーの導入

取組み	具体的な取組み	削減量を達成するための取組み	排出削減量
太陽光発電設備等の導入	県内製造業者のエネルギー消費量の約1割に再生エネ（自家消費）が導入されると仮定	2,882百万kWh（2030現状すう勢） × 0.37kg-CO2/kWh（排出係数） × 10%	▲107 _{Ft-CO2}

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

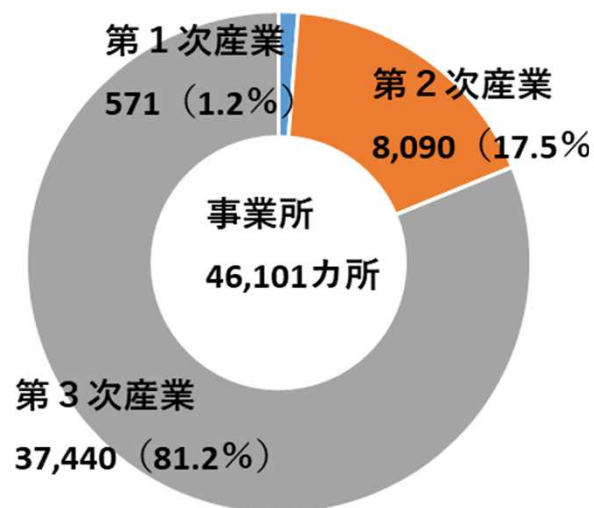
3-2 業務部門

◆現状

～事業所数の大半は第3次産業で、CO2排出量の大半が電力由来

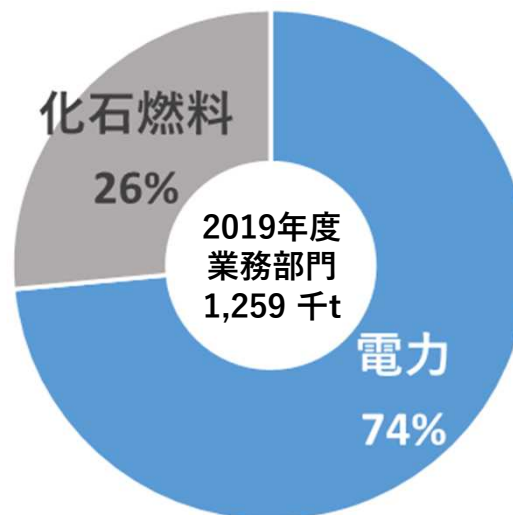
- ✓事業所数は約46,000、その8割が第3次産業
- ✓エネルギー別にみると、4分の3が電力由来
- ✓エネルギー消費割合の9割は、冷暖房、給湯、照明等

【産業別の事業所数】



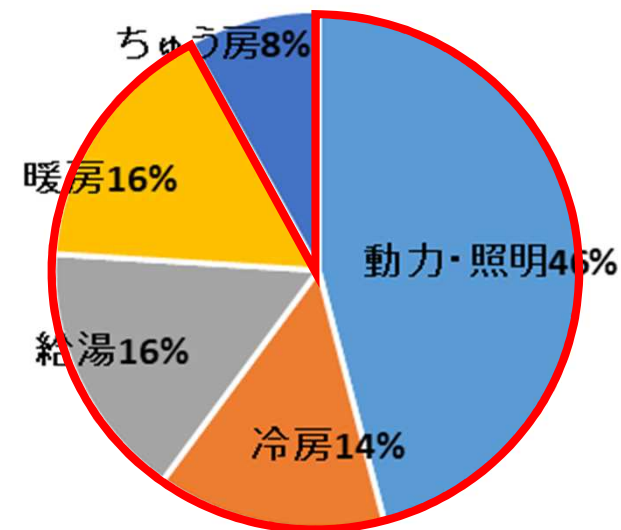
「R3年（2021年）経済センサス活動調査」より

【エネルギー別の排出割合】



「エネルギー白書2022」より

【用途別のエネルギー消費割合】



3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-2 業務部門

◆CO2排出量削減の目安

建築物の省エネ化 (新築・改築時における省エネ化、ZEB実現等)	▲117 千t-CO2
省エネ機器の導入 (業務) (高効率給湯機、高効率照明の導入等)	▲149 千t-CO2
エネルギー管理の徹底 (BEMS導入、省エネ診断活用による徹底的な省エネ等)	▲55 千t-CO2
省エネ行動の促進 (業務) (クールビズ、ウォームビズの実施促進等)	▲1 千t-CO2
その他の対策 (ヒートアイランド対策等)	▲37 千t-CO2
排出係数影響見込み ※電力会社による供給電力等の脱炭素化が進捗するものと仮定	▲692 千t-CO2

～国の「地球温暖化対策計画」における目標達成のための削減量根拠をもとに、人口等本県の規模を踏まえ削減量の目安を算出したもの。

▲1,052
千t-CO2

◆脱炭素化における課題

- エネルギー消費に占める電力の割合が大きいため、排出係数による影響を受ける。
- 既存ビルの省エネ改修は、県内取組事例が少ないことや設備投資への資金面の問題などから、取組に慎重になっている傾向。(県実施アンケート結果による)
- 約3割の事業者が省エネや設備に関する専門的な知識をもつ人材が不足。(同上)

◆脱炭素化に向けた方向性

- 再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地域で供給される電力等の脱炭素化を推進
- 建物の新築・増築、大規模改修実施時における省エネ機器の導入など計画的な省エネ化の推進
- 実効的な省エネを促進するために、エネルギーに知見をもつ人材の育成や活用

～私たちにできること～

官公庁・公的機関や学校・図書館等の公的施設のみならず、病院や福祉施設、オフィスや宿泊施設、スーパーマーケットや飲食店などあらゆる施設において、空調温度設定の緩和や更新、不要時の消灯や照明器具のLED化に取り組みつつ、クールビズやウォームビズを励行するなど、ソフト・ハード双方において省エネ化を推進。

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-2 業務部門

◆CO2排出量削減の目安（私たちにできること）

国において省エネ基準が引き上げられるとともに、今後新築される建築物全てが省エネ基準を満たす場合に期待される効果

▲87
千t-CO2

県内の各施設において、一般財団法人省エネルギーセンターで紹介されている各施設ごとの具体事例を実施した場合に期待される効果

施設例	取組内容例
スーパーマーケット	温度調整の適正化、ショーケースの設定温度緩和、空調機フィルター清掃の強化
複合・商業・オフィスビル	空調温度の緩和、昼休み消灯、吸収式冷温水機を電気ヒートポンプに更新等
官公庁・公的機関	外気導入量の最適化、室外機の日射遮蔽、変圧器の更新等
病院	蒸気ボイラの圧力・空気比適正化、BEMS導入による”見える化”と省エネ等
学校	空調温度の緩和、PC等の待機電力カット、負担の軽い変圧器の統合等

▲130
千t-CO2

オフィス用事務機器などにおいて省エネ基準が引き上げられるとともに、トップランナー基準を満たす製品への置き換えが進んだ場合に期待される効果

▲79
千t-CO2

県内の廃棄物処理場（焼却）において圧空・空調関係のコンプレッサの運用改善など省エネの取組みが実施された場合に期待される効果

▲13
千t-CO2

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-2 業務部門

・各業種における「効果」については、「経営改善につながる省エネ事例集」（一般財団法人省エネルギーセンター）の事例から抜粋。
 「スーパーマーケット」「複合・商業・オフィスビル」「宿泊施設」「官公庁・公的機関」の施設数は「Mapionホームページ」での各施設検索結果による。
 「病院」数は「香川県ホームページ」の「病院一覧（令和4年3月末日現在）」による。
 「学校」数は「香川県教育委員会ホームページ」の「学校種別一覧（令和4年5月1日現在）」による。（分校、専攻科、定時制は除く。）
 「図書館」数は「香川県立図書館ホームページ」の「県内図書館リスト（令和4年4月1日現在）」による。
 「福祉施設」は「香川県ホームページ」の「社会福祉施設等一覧（令和4年4月1日現在）」による。

◆CO2排出量削減の目安

建築物の省エネ化（新築）

取組み	具体的な取組み	削減量を達成するための取組み	排出削減量
	建築物省エネ法に基づき省エネ基準への適合義務化、誘導基準の引上げ、省エネ基準の段階的な水準の引上げ等	国において省エネ基準が引き上げられるとともに、今後新築される建築物全てが省エネ基準を満たす	▲87千t-CO2

建築物の省エネ化（改修）、省エネ機器の導入、エネルギー管理の徹底、省エネ行動の促進、その他の対策

取組み	具体的な取組み	削減量を達成するための取組み	排出削減量
建築物の省エネ化（改修） 高効率照明・給湯器の導入等 徹底的なエネルギー管理	施設例 [全施設数]	取組内容例	効果 施設数 削減量
	スーパーマーケット[146]	温度調整の適正化、ショーケースの設定温度緩和、空調機フィルター清掃の強化	70t-CO2 146 10千t-CO2
	複合・商業・オフィスビル[2,147]	空調温度の緩和、昼休み消灯、吸収式冷温水機を電気ヒートポンプに更新等	32t-CO2 2,147 69千t-CO2
	宿泊施設[168]	厨房用冷蔵庫・冷凍庫の集約、洗面所の湯水量調整、蛍光灯の省電力化等	34t-CO2 168 6千t-CO2
	官公庁・公的機関[486]	外気導入量の最適化、室外機の日射遮蔽、天井照明をLED照明化、変圧器の更新等	44t-CO2 486 21千t-CO2
	病院[87]	蒸気ボイラの圧力・空気比適正化、空調温度の緩和、機械室換気扇の不要時停止等 排気ファンのインバータ制御による電力削減、BEMS導入による“見える化”と省エネ等	49t-CO2 77 4千t-CO2 514t-CO2 10 5千t-CO2
	学校[480]	空調温度の緩和、PC等の待機電力カット、負担の軽い変圧器の統合等	20t-CO2 480 9千t-CO2
	図書館[33]	外気導入量の削減、エアハンドリングユニットのインバータ制御、空調温度の緩和等	62t-CO2 33 2千t-CO2
	福祉施設(特別養護老人ホーム)[103]	空調設定温度の見直し、蓄熱式床暖房の運用見直し、室内機のフィルター清掃等	41t-CO2 103 4千t-CO2
トップランナー制度等による機器の省エネ性能の向上	省エネ法に基づき、トップランナー基準を達成した製品への置き換え 例) 複写機、プリンタ、高効率ルータ、サーバ、冷凍冷蔵庫、自動販売機、変圧器等	国において省エネ基準が引き上げられるとともに、これを満たす機器が導入されるものと見込む	▲79千t-CO2
廃棄物処理における取組み	廃棄物処理場；圧空・空調関係のコンプレッサの運用改善、蒸気タービン抽気圧力低減による発電量増加、照明のLED化、炉内覗き窓・ガラス用シールドガラスの硝化、コンプレッサをインバータ式に更新、機器冷却水設備インバータ化、蒸気式一次空気予熱器の過熱方法改善、ごみ圧搾機用油圧ポンプのインバータ化、日照時の消灯、灯油噴燃ポンプの待機時1台運転化	県内8施設すべてで実施⇒1,590t-CO2×8=13千t-CO2	▲13千t-CO2

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

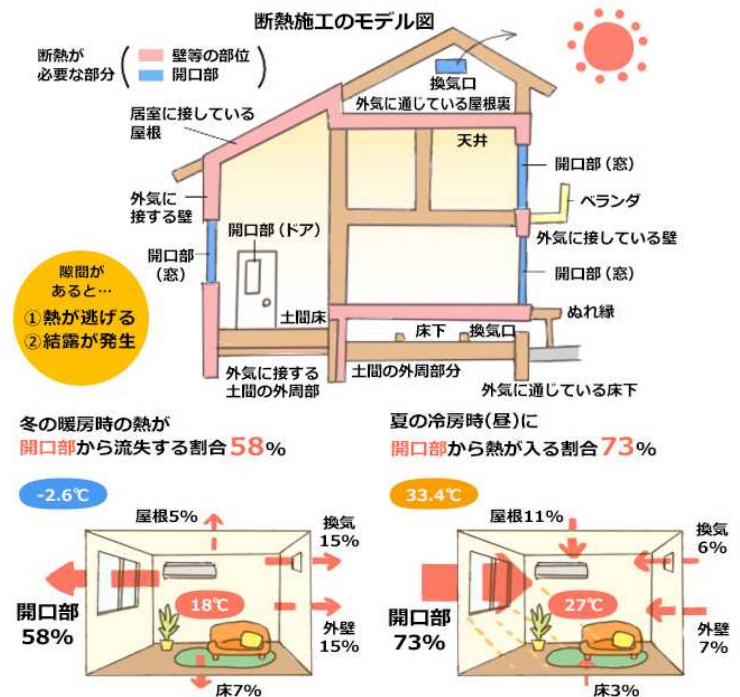
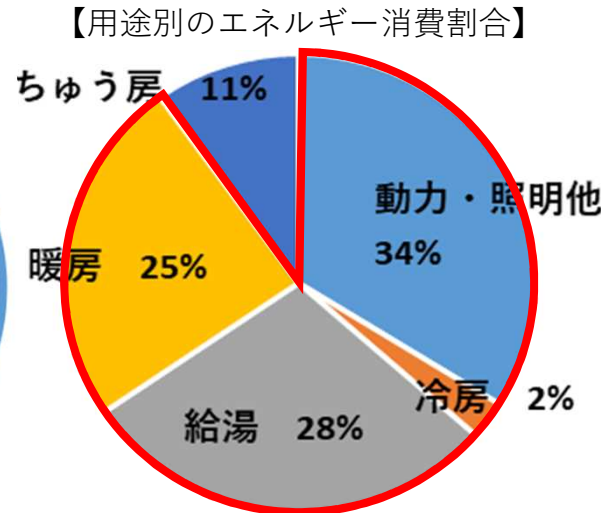
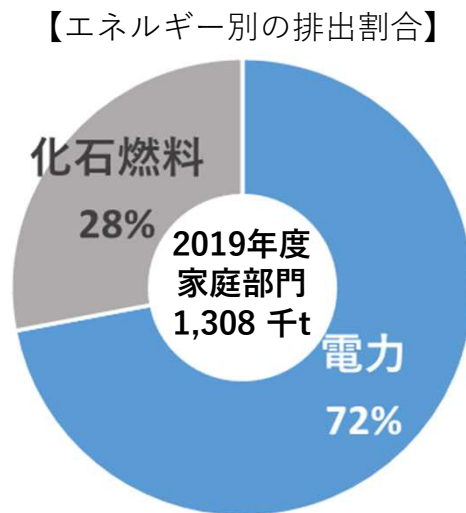
3-3 家庭部門

◆現状

～電力由来のCO₂が大半、住宅の断熱化が進んでいない。

- ✓ エネルギー別にみると、4分の3が電力由来
- ✓ エネルギー消費割合の9割は、冷暖房、給湯、照明等
- ✓ 持ち家率が高く、戸建住宅の割合が高い
- 【全国14位 (70.2%) (R2)】 【26.86万戸 (67.6%) (H30) * 全国平均53.6%】
- ✓ 住宅の省エネ化が進んでいない。

※すべての窓に二重サッシ又は複層ガラスがある家庭 3.59万戸
(香川県9.0%/全国14.7%)



参照：一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
平成11年省エネ基準レベルの断熱性能の住宅での試算例

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-3 家庭部門

◆CO2排出量削減の目安

住宅の省エネ化

(断熱化、新築建築物のZEH省エネ基準適合の推進)

▲64
千t-CO2

省エネ機器の導入 (家庭)

(高効率給湯機、高効率照明の導入等)

▲156
千t-CO2

脱炭素型ライフスタイルへの転換

(食品ロス対策、
HEMS導入による徹底的なエネルギー管理等)

▲50
千t-CO2

排出係数影響見込み

※電力会社による供給電力等の脱炭素化が進捗するものと仮定

▲673
千t-CO2

～国の「地球温暖化対策計画」における目標達成のための削減量根拠をもとに、人口等本県の規模を踏まえ削減量の目安を算出したもの。

▲943
千t-CO2

◆脱炭素化における課題

- 業務部門同様、エネルギー消費に占める電力の割合が大きいことから、排出係数による影響を受ける。
- 持ち家率、戸建て住宅の割合が高く、省エネ化や再エネの導入は家主の意向に左右されやすい。

◆脱炭素化に向けた方向性

- 再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地域で供給される電力等の脱炭素化を推進
- 住宅の新築時におけるZEH水準の適合や省エネ機器の導入など、計画的な省エネ化・再エネ導入を促進
※2022年の建築物省エネ法の改正により、新築住宅は省エネ基準への適合が義務付けられた。
- 断熱化など既存住宅の省エネ化を誘発するための仕組みを検討

～私たちにできること～

クールビズ、ウォームビズの実施など設備の買い替え等を伴わない節電等を徹底。冷蔵庫、エアコン等家電製品の買い替え時には省エネ家電を採用する。住宅の大規模なリフォームを計画する際にはLED等高効率照明の導入に加え、断熱や高効率給湯器、HEMS (ホームエネルギー・マネジメントシステム) を導入するなどハードでの省エネを検討するとともに、災害時等に備えるためにも住宅用太陽光発電設備を設置。

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-3 家庭部門

◆CO2排出量削減の目安（私たちにできること）

建築物省エネ法に基づき、省エネ基準や誘導基準が段階的に引き上げられ、県内で年間約2,800件の新築戸建住宅が省エネ基準を満たす場合に期待される効果

▲47
千t-CO2

既存住宅において省エネ改修や省エネ機器の導入、脱炭素型ライフスタイルへの転換が進むことで期待される効果

具体的な取組例

- ・ 全世帯でクールビズやウォームビズなど大きな設備の導入を伴わない省エネ行動
- ・ 冷蔵庫、エアコンなど家電の買い替え時に省エネ家電を導入
- ・ 県内持ち家一戸建の約3%で住宅太陽光発電施設を導入
- ・ 大規模な住宅のリフォーム時に、断熱や高効率給湯器の導入など省エネリフォームを実施

▲191
千t-CO2

様々な家電製品の省エネ基準が引き上げられるとともに、これを満たす機器が導入された場合に期待される効果

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-3 家庭部門

◆CO2排出量削減の目安

住宅の省エネ化（新築）

取組み	具体的な取組み	削減量を達成するための取組み	排出削減量
住宅の省エネ化（新築）	建築物省エネ法に基づき省エネ基準への適合義務化、誘導基準の引上げ、省エネ基準の段階的な水準の引上げ等	年間約2,800件の新築戸建住宅が省エネ基準を満たす ※うち半分がZEH水準	▲47千t-CO2 /

住宅の省エネ化（改修）、省エネ機器の導入、脱炭素型ライフスタイルへの転換

取組例	具体的な取組例	削減量を達成するための取組み	排出削減量
断熱リフォーム、高効率給湯器の導入（ヒートポンプ式給湯）、スマート節電（HEMS導入）など	①クールビズやウォームビズなど大きな設備の導入を伴わない省エネ行動 クールビズ、ウォームビズ、節水（ガス使用量削減）、LED電球等高効率照明の導入 ②省エネ家電への買い替え 冷蔵庫、エアコンの買い替え ③太陽光発電設備の設置 住宅用太陽光発電設備（5kW程度）を設置 ④省エネリフォーム 断熱リフォーム、高効率給湯器の導入（ヒートポンプ式給湯）、スマート節電（HEMS導入）	①全世界で実施： $0.204\text{t-CO}_2 \times 397,600\text{戸} = 81\text{千t-CO}_2$ ②県内住宅総数の半分の世帯で実施： $0.18\text{t-CO}_2 \times 198,800\text{戸} = 35\text{千t-CO}_2$ ③県内持ち家一戸建約3%で導入： $5\text{kW} \times 262.8\text{kg-CO}_2/\text{kW} \times 9,000\text{戸} = 12\text{千t-CO}_2$ ④県内住宅総数の約3~4%で実施： $1.7\text{t-CO}_2 \times 15,500\text{戸} = 27\text{千t-CO}_2$	▲155千t-CO2 /
トップランナー制度等による機器の省エネ性能の向上	省エネ法に基づき、トップランナー基準を達成した製品への置き換え 例) エアコン、ストーブ、TV、冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、ガス調理機器、温水便座等	国において省エネ基準が引き上げられるとともに、これを満たす機器が導入されるものと見込む	▲36千t-CO2 /

付表2-9 住宅の建て方、所有の関係別住宅数（平成30年）

実数（戸）	総数	持ち家	借家					
			総数	公営・公団・公社の借家			民間	給与住宅
				総数	公営	公社等		
総数	397,600	275,400	115,200	11,100	11,100	0	93,700	10,300
一戸建	268,600	252,600	13,400	600	600	-	12,200	600
長屋建	15,300	800	13,400	3,000	3,000	-	9,800	600
共同住宅	113,000	21,400	88,200	7,600	7,600	0	71,600	9,000
その他	800	500	200	-	-	-	100	1,000

「平成30年住宅・土地統計調査 付表（香川県）」より

家庭部門における省エネ対策（詳細）

分類	対策	対策内容	CO2削減効果
①省エネリフォーム			1,743.8 kg-CO2/戸
	断熱リフォーム	断熱性能の高い窓ガラスやサッシへの交換等の断熱リフォームを実施する	1,130.7 kg-CO2/戸
	高効率給湯器の導入	従来型の給湯器から高効率給湯器（ヒートポンプ式）へ更新する	525.6 kg-CO2/台
	スマート節電（HEMS導入）	エネルギー使用量の表示・管理システム（HEMS）やIoT家電の活用により、節電を行う	87.5 kg-CO2/世帯
②省エネ家電への買い替え			177.6 kg-CO2/戸
	冷蔵庫の買い替え	統一省エネルギーラベルなどを参考に、省エネ性能の高い冷蔵庫に買い替える	107.8 kg-CO2/台
	エアコンの買い替え	統一省エネルギーラベルなどを参考に、省エネ性能の高いエアコンに買い替える	69.8 kg-CO2/台
③設備の買い替え等を伴わない節電等			204.2 kg-CO2/世帯
	節水（ガス使用量削減）	節水シャワーヘッド、節水型のトイレへの交換、蛇口への節水アダプタの設置、節水効果の高いドラム式洗濯機の導入等	104.7 kg-CO2/世帯
	LED等高効率照明の導入	LED等高効率な照明を導入する	27.2 kg-CO2/世帯
	家庭エコ診断の実施	地球温暖化や省エネ家電などに関する幅広い知識を持った診断士が、省CO2・省エネ提案・アドバイスを行う家庭エコ診断を受診し、各家庭の実情に合わせた対策を行う	31.5 kg-CO2/世帯
	クールビズ（家庭）	夏の軽装等により冷房の設定を適切な室温にする	5.3 kg-CO2/世帯
	ウォームビズ（家庭）	冬の暖かい服装等により暖房の設定を適切な室温にする	35.5 kg-CO2/世帯

環境省「『脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後』の関連資料」を参考に作成

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

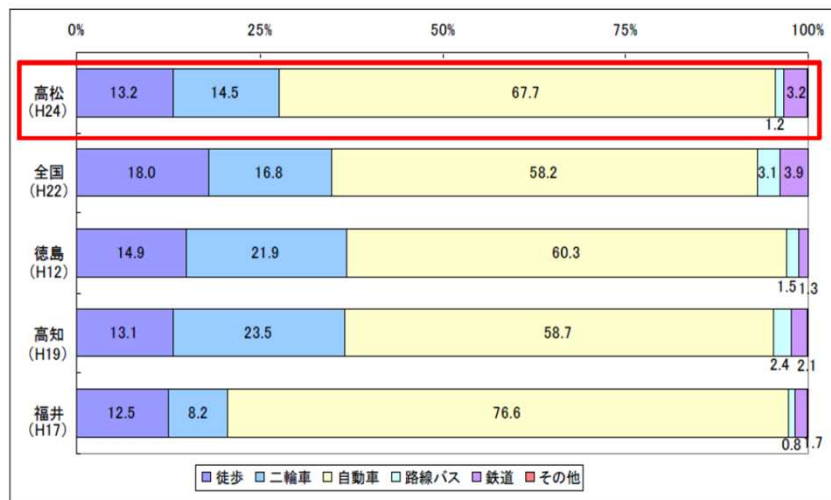
3-4 運輸部門

◆現状

～自動車社会が定着しており、CO2排出量の大部分が自動車由来

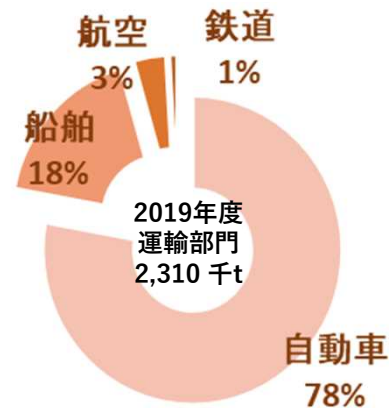
- ✓ 高松広域都市圏では、自動車が主要な交通手段となっている。
- ✓ 路線バスの利用は全国や四国内他県よりも低い。
- ✓ 鉄道は、全国に比べてやや低いものの、四国内他県や類似都市圏に比べて高い。
- ✓ CO2排出量の8割が※自動車からの排気ガスであるが、HVやEVなど低公害車の割合は低い。

※乗用車約760,000台、バス約840台、トラック約14,000台

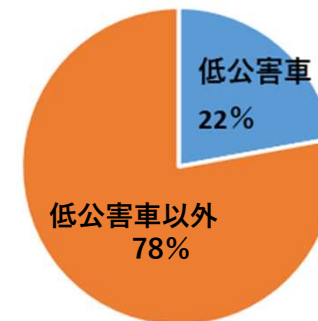


【全国平均・四国他2県および類似都市圏との交通手段分担率の比較】
高松広域都市圏総合都市交通体系調査委員会（平成25年3月26日開催）資料『高松広域都市圏パーソントリップ調査結果（概要）』より

【移動手段別の排出割合】



【低公害車の割合】



100の指標からみた香川（令和4年版）より

※H24調査結果は速報値、全国PTは地方都市圏に関する値

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-4 運輸部門

◆CO2排出量削減の目安

単体対策 (燃費改善、次世代自動車の普及等)	▲259 千t-CO2
道路交通流対策 (LED道路照明の整備促進、信号機の集中制御化、自動走行推進等)	▲58 千t-CO2
環境に配慮した行動（貨物） (トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進等)	▲129 千t-CO2
脱炭素型ライフスタイルへの転換（国民） (公共交通機関及び自転車の利用促進、エコドライブ、カーシェアリング等)	▲99 千t-CO2
排出係数影響見込み ※電力会社による供給電力等の脱炭素化が進捗するものと仮定	▲8 千t-CO2
～国の「地球温暖化対策計画」における目標達成のための削減量根拠をもとに、人口等本県の規模を踏まえ削減量の目安を算出したもの。	▲552 千t-CO2

◆脱炭素化における課題

- EVやFCVなど低公害車は高額。
- 郊外型店舗も多く、自動車での移動が定着しており、短期的に公共交通機関へのシフトは困難。
- 自動車から公共交通機関へのシフトのためには公共交通機関の利便性の向上が不可欠。

◆脱炭素化に向けた方向性

- 低公害車の普及促進
- 渋滞解消や再配達縮減の浸透など輸送効率化を促進
- 鉄道を中心に、バスやタクシーなどとの乗継機能を高めるなど、「利便性と結節性」に優れた公共交通ネットワークを構築

～私たちにできること～

通勤・通学をはじめ移動手段を公共交通機関や自転車にシフト。運転時にはエコドライブを心掛ける。
自家用車・業務用車に関わらず、自動車の買い替え時にはEVはじめ低公害車を購入。
信号機や道路照明のLED化を図るとともに、デジタル技術を活用した共同輸配送や宅配便の再配達回数の減に努める。

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-4 運輸部門

◆CO2排出量削減の目安（私たちにできること）

通勤・通学者の自動車利用の一部を、公共交通機関又は自転車通勤に移行することなどで期待される効果

●通勤・通学手段の移行

- ◆ 10km未満の車通勤・通学者の半分を自転車・鉄道・バスに
- ◆ 10km～15km未満の車通勤・通学者の半分を鉄道・バス利用に
- ◆ 15km以上の車通勤・通学者の半分を鉄道・バス利用に

距離区分	0～5km 未満	5～10km 未満	10～15km 未満	15km以上
通勤・通学者数 【車】（台）	154,000	75,700	43,500	36,800

※ 計数については、パーソントリップ調査【香川県】及び過去の統計を参考に任意に推計。また、右表の[バス]等への移行割合についても任意に設定。

距離区分	0～5km 未満	5～10km 未満	10～15km 未満	15km以上
車	77,000台	37,800台	21,700台	18,400台
バス	11,500人	11,300人	6,500人	5,500人
鉄道	11,500人	22,800人	15,300人	12,900人
自転車	54,000人	3,800人	0人	0人

▲78
千t-CO2

●車通勤者はエコ運転

自動車の買い替え時に、EVやFCVなどの次世代自動車を選択することで期待される効果

▲253
千t-CO2

道路照明のLED化などの道路交通流対策、トラック輸送の効率化や共同輸配送の推進など貨物輸送の効率化で期待される効果

▲187
千t-CO2

3 本県の各部門における現状と脱炭素化に向けた課題、方向性について

3-4 運輸部門

距離区分別の通勤・通学者数は、2012年（H24）に高松都市圏にて実施したパーソントリップ調査（香川県）の報告書における目的別平均トリップ長・トリップ数（通勤・通学）の数値に目的別自動車分担率（自動車トリップ総数/トリップ総数（通勤：0.75、通学：0.14））を乗じて推計。

◆CO2排出量削減の目安

脱炭素型ライフスタイルへの転換（国民）

取組み	具体的な取組み	削減量を達成するための取組み	排出削減量																																																					
公共交通機関及び自転車の利用促進、エコドライブ、カーシェアリング等	①通勤・通学者の自動車利用（約31万人）の一部（18.5万人）が公共交通機関又は自転車通勤・通学に移行 <通勤手段の現状>		▲78千t-CO2																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>距離区分</th> <th>0～5km未満</th> <th>5～10km未満</th> <th>10～15km未満</th> <th>15km以上</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通勤・通学者数[車]</td> <td>154,000</td> <td>75,700</td> <td>43,500</td> <td>36,800</td> <td>310,000</td> </tr> <tr> <td>CO2排出量</td> <td>24.6千t-CO2</td> <td>36.2千t-CO2</td> <td>34.7千t-CO2</td> <td>51.7千t-CO2</td> <td>147.2千t-CO2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">▲59.6千t-CO2</p>	距離区分	0～5km未満	5～10km未満	10～15km未満	15km以上	合計	通勤・通学者数[車]	154,000	75,700	43,500	36,800	310,000	CO2排出量	24.6千t-CO2	36.2千t-CO2	34.7千t-CO2	51.7千t-CO2	147.2千t-CO2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>距離区分</th> <th>0～5km未満</th> <th>5～10km未満</th> <th>10～15km未満</th> <th>15km以上</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[車] 133g-CO2/人キロ</td> <td>77,000</td> <td>37,800</td> <td>21,700</td> <td>18,400</td> <td>155,000</td> </tr> <tr> <td>[バス] 54g-CO2/人キロ</td> <td>11,500</td> <td>11,400</td> <td>6,500</td> <td>5,500</td> <td>34,900</td> </tr> <tr> <td>[鉄道] 18g-CO2/人キロ</td> <td>11,500</td> <td>22,800</td> <td>15,300</td> <td>12,900</td> <td>62,400</td> </tr> <tr> <td>[自転車] 0g-CO2/人キロ</td> <td>53,900</td> <td>3,800</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>57,700</td> </tr> <tr> <td>CO2排出量</td> <td>13.3千t-CO2</td> <td>21.8千t-CO2</td> <td>21.1千t-CO2</td> <td>31.4千t-CO2</td> <td>87.6千t-CO2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。</p>	距離区分	0～5km未満	5～10km未満	10～15km未満	15km以上	合計	[車] 133g-CO2/人キロ	77,000	37,800	21,700	18,400	155,000	[バス] 54g-CO2/人キロ	11,500	11,400	6,500	5,500	34,900	[鉄道] 18g-CO2/人キロ	11,500	22,800	15,300	12,900	62,400	[自転車] 0g-CO2/人キロ	53,900	3,800	0	0	57,700	CO2排出量	13.3千t-CO2	21.8千t-CO2	21.1千t-CO2	31.4千t-CO2	87.6千t-CO2
距離区分	0～5km未満	5～10km未満	10～15km未満	15km以上	合計																																																			
通勤・通学者数[車]	154,000	75,700	43,500	36,800	310,000																																																			
CO2排出量	24.6千t-CO2	36.2千t-CO2	34.7千t-CO2	51.7千t-CO2	147.2千t-CO2																																																			
距離区分	0～5km未満	5～10km未満	10～15km未満	15km以上	合計																																																			
[車] 133g-CO2/人キロ	77,000	37,800	21,700	18,400	155,000																																																			
[バス] 54g-CO2/人キロ	11,500	11,400	6,500	5,500	34,900																																																			
[鉄道] 18g-CO2/人キロ	11,500	22,800	15,300	12,900	62,400																																																			
[自転車] 0g-CO2/人キロ	53,900	3,800	0	0	57,700																																																			
CO2排出量	13.3千t-CO2	21.8千t-CO2	21.1千t-CO2	31.4千t-CO2	87.6千t-CO2																																																			
	②自動車通勤・通学者がエコ運転を実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自動車</th> <th>台数</th> <th>77,000台</th> <th>37,800台</th> <th>21,700台</th> <th>18,400台</th> <th>155,000台</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0.117t-CO2/年</td> <td>▲9千t-CO2</td> <td>▲4.4千t-CO2</td> <td>▲2.5千t-CO2</td> <td>▲2.2千t-CO2</td> <td>▲18.1千t-CO2</td> </tr> </tbody> </table>	自動車	台数	77,000台	37,800台	21,700台	18,400台	155,000台		0.117t-CO2/年	▲9千t-CO2	▲4.4千t-CO2	▲2.5千t-CO2	▲2.2千t-CO2	▲18.1千t-CO2																																								
自動車	台数	77,000台	37,800台	21,700台	18,400台	155,000台																																																		
	0.117t-CO2/年	▲9千t-CO2	▲4.4千t-CO2	▲2.5千t-CO2	▲2.2千t-CO2	▲18.1千t-CO2																																																		

単体対策

取組み	具体的な取組み	削減量を達成するための取組み	排出削減量
燃費改善 次世代自動車の普及等	自動車購入時に、次世代自動車（FCV, EV, PHEV, HV）を選択する ※自動車保有台数約76万台のうち約22%が低公害車、約78%（592千台）がそれ以外	低公害車以外の車の買い替え時に70%を低公害車に 0.61t-CO2/台 × 592千台 × 70% = 253千t-CO2	▲253千t-CO2

道路交通流対策

取組み	具体的な取組み	排出削減量
道路交通流の円滑化、道路照明の省エネ化等	LED道路照明の整備促進、信号機の集中制御化、自動走行推進等	▲58千t-CO2

環境に配慮した行動（貨物）

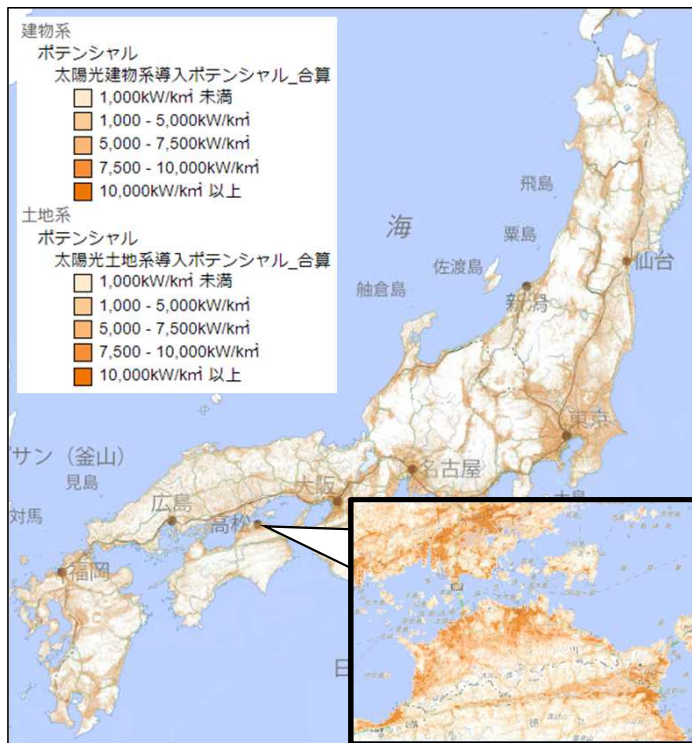
取組み	具体的な取組み	排出削減量
トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進等	宅配便再配達削減、エコドライブ関連機器の導入、エコドライブの実践、港湾や倉庫等物流施設における省力化等	▲129千t-CO2

4 自然エネルギーの活用に向けた現状と課題、方向性について

4-1 自然エネルギー（太陽光・太陽熱エネルギーのポテンシャル）

✓ 太陽光といった太陽由来のエネルギーポテンシャルは平野部を中心に豊富。

●太陽光導入ポテンシャル



[電源構成]

	国基本計画 [2030目標]	県温対計画 [2025目標]
太陽光	14~16%	※19.2%

※県温暖化対策推進計画における124万kW導入目標達成時

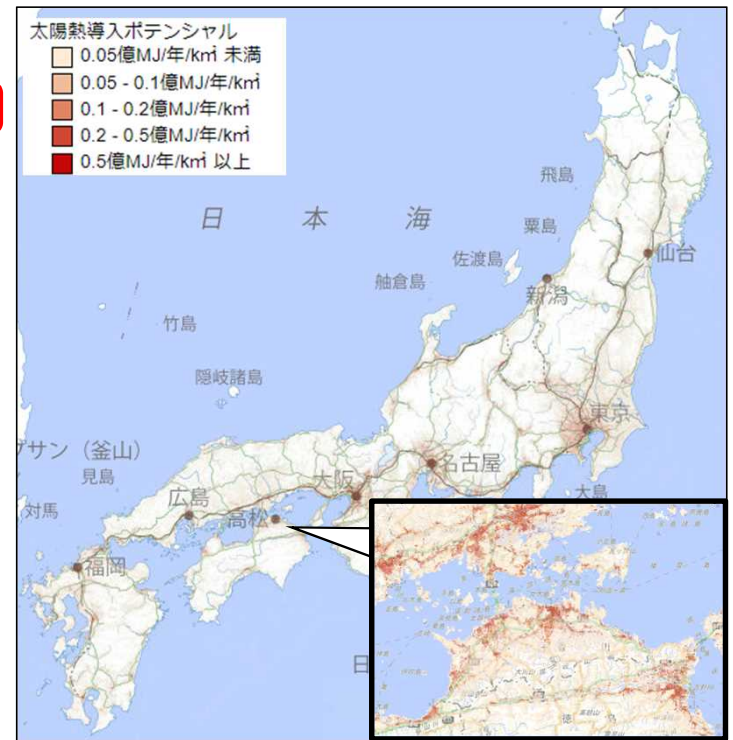
太陽光発電設備 導入容量	2021年度末	2025年度目標
住宅用 (10kW未満)	16万kW	26万kW (1.6倍)
事業用 (10kW以上)	70万kW	98万kW (1.4倍)
合計	86万kW	124万kW (1.4倍)

国の導入目標を上回る水準で導入を推進。

目標を達成することで172千t-CO₂の減が期待

※2021年度末導入実績86万kWとの比較から試算
⇒38万kW×24時間×365日×14%
×0.00037t-CO₂/kWh (排出係数) /1,000

●太陽熱導入ポテンシャル



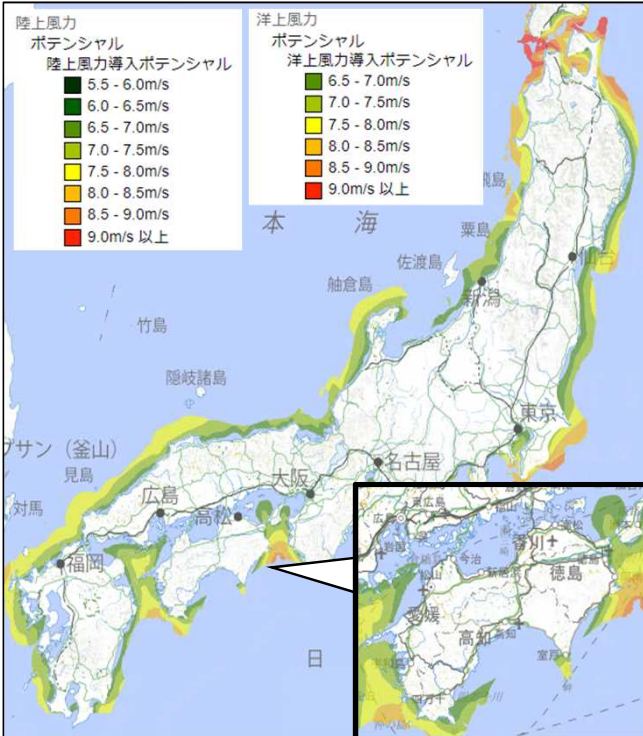
「再生可能エネルギー情報提供システム [REPOS(リーボス)]」より

4 自然エネルギーの活用に向けた現状と課題、方向性について

4-2 自然エネルギー（風力、地熱、中小水力のポテンシャル）

✓他地域と比べて、風力、地熱等太陽由来以外の自然エネルギーには恵まれていない。

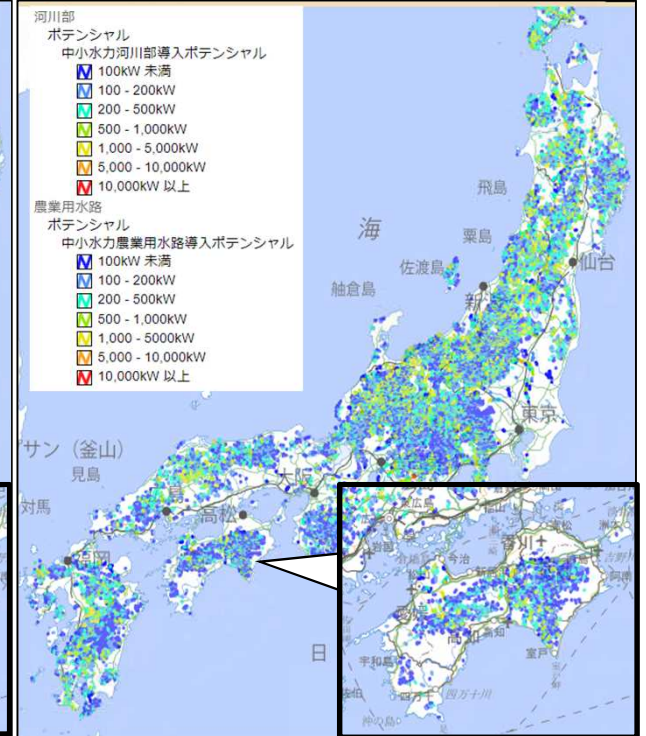
●風力導入ポテンシャル



●地熱導入ポテンシャル



●中小水力導入ポテンシャル

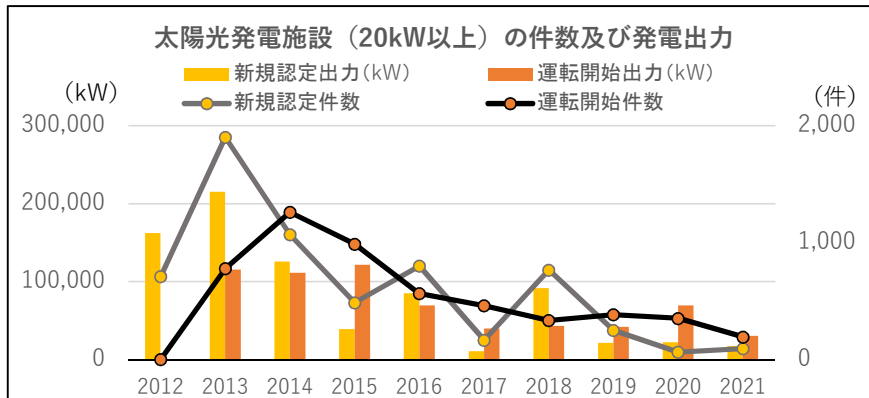
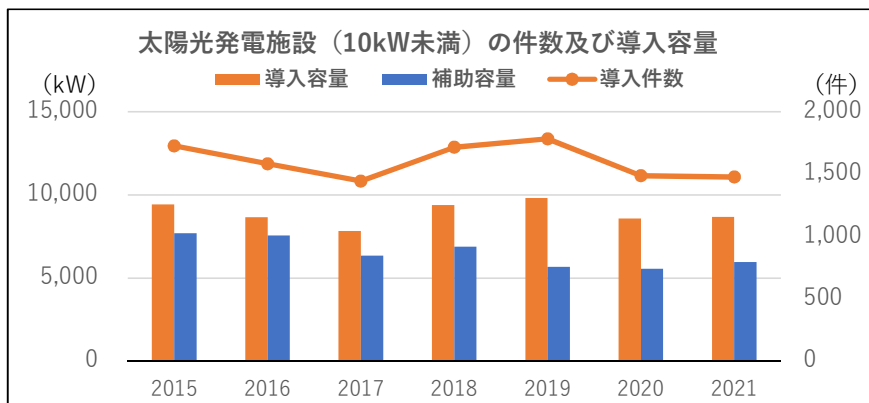


「再生可能エネルギー情報提供システム [REPOS(リーポス)]」より

4 自然エネルギーの活用に向けた現状と課題、方向性について

4-3 自然エネルギーの活用

✓10kW未満（住宅用）の新規導入水準は大きく変化していないが、事業用太陽光発電の新規案件は減少している。



◆自然エネルギーの活用における課題

- 自然エネルギーの導入は太陽光（熱）に頼らざるを得ない。
- 固定価格買取制度における買取価格の下落や、太陽光発電事業の適地減少から、今後平置き型の太陽光発電所の立地は期待しにくい。
- 太陽光（熱）は日射量により発電量に大きな格差が生まれることから、安定供給が難しい。

◆自然エネルギーの活用に向けた方向性

- ZEHも含めた新規の住宅用太陽光発電の導入を促進。
- 耕作放棄地等他用途で利用されている土地における事業用太陽光発電の立地検討。
- 大規模な工場をはじめとする屋根置き型太陽光発電の導入を促進。
- PPA方式など新たな供給契約手法を活用した普及を促進。
- 太陽光で発電した電気を有効に活用するために、蓄電池の設置を促進。
- 効率的な施設導入を図るために地域でまとまった需要を創出。

～私たちにできること～

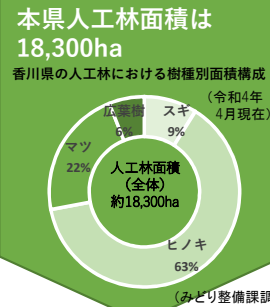
省エネとあわせて、生活や事業活動などあらゆる場面で、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを活用する。

▶資源エネルギー庁HP「事業計画認定情報 公表用ウェブサイト 2022年7月31日 時点」のデータ等より作成

5 吸収源対策に向けた現状と課題、方向性について

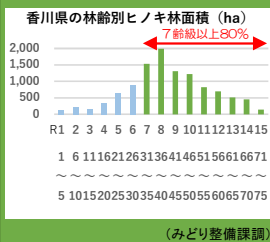
5-1 吸収源対策（グリーンカーボンとブルーカーボン）

森林資源の循環利用
[県産認証木材搬出量]
12,000m³(R7目標)



「森林資源の循環利用 (イメージ)」 出典：林野庁

その6割を占めるヒノキが利用期を迎えている



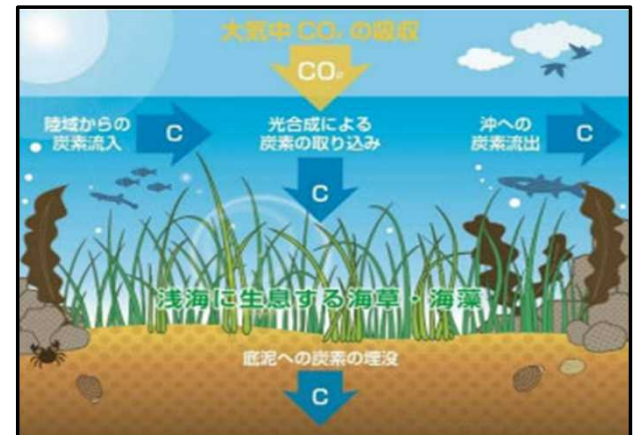
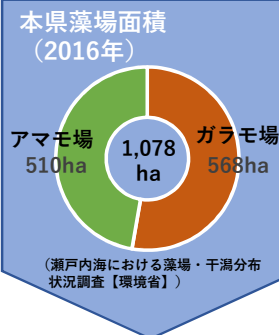
◆森林整備と森林資源の循環利用における課題

- 施業集約化による森林整備個所の確保
- 県全体の搬出量は概ね横ばいで推移
- 森林組合等の作業班員の減少

◆森林整備と森林資源の循環利用に向けた方向性

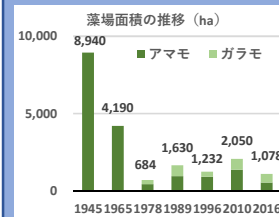
- 県産木材搬出量の拡大
- 県産木材のさらなる利用促進
- 森林整備の担い手の育成・確保

藻場の造成
[藻場の造成面積]
5ha (R2⇒R7目標)



「ブルーカーボン生態系によるCO2吸収の仕組み (概念図)」 出典：JBE

近年、アマモは増加傾向に見てとれるが、ガラモ場は減少が懸念されている



◆藻場の造成・保全における課題

- 漁業、海上交通、海域利用との調整
- 生育場の適地選定

◆藻場の造成・保全に向けた方向性

- 〈ソフト対策〉 母藻の移植及び種子の播種、母藻・幼体等の移植など
- 〈ハード整備〉 藻礁 (ブロック) の設置及び投石による着定基質の設置など

6 新エネルギーの利活用について

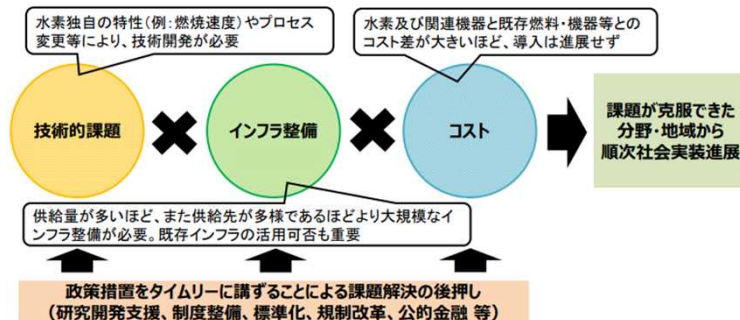
6-1 水素・アンモニアの利活用

[カーボンニュートラル時代の水素等の位置づけ]

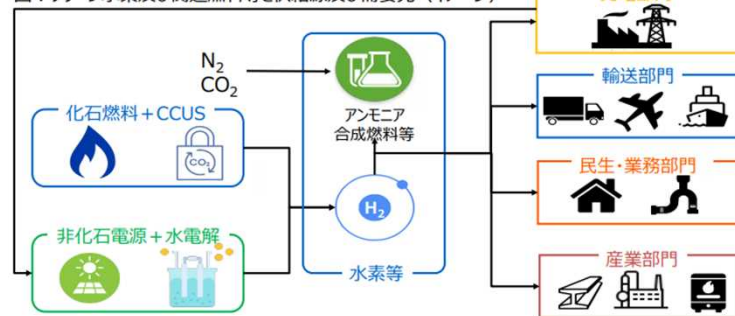
- 水素は直接的に電力分野の脱炭素化に貢献するだけでなく、余剰電力を水素に変換し、貯蔵・利用することで、再エネ等のゼロエミ電源のポテンシャルを最大限活用することも可能とする。
- 加えて、電化による脱炭素化が困難な産業部門(原料利用、熱需要)等の脱炭素化にも貢献。
- また、化石燃料をクリーンな形で有効活用することも可能とする。
- なお、水素から製造されるアンモニアや合成燃料等も、その特性に合わせた活用が見込まれる。
- 現在、日本企業は水素分野で優れた技術・製品を有するが、今後、各国がエネルギー転換・脱炭素化を推し進めることになれば、世界的に水素関連製品の市場が拡大する見込み。
- こうした中で、日本の技術・製品を国内外の市場で普及させることは、我が国の経済成長・雇用維持に繋げつつも、世界の脱炭素化にも貢献することに繋がる。
- そのため、技術開発や社会実装のための制度整備など、あらゆる政策を総動員し、日本企業の産業競争力を一層強化することは、産業政策的な観点から極めて重要。

[水素の社会実装に向けた検討の視座]

- 水素の社会実装に向けては、①技術的課題、②インフラ整備、③コストの3つの課題を克服する必要。研究開発が進展し、社会実装が近づくに連れ、②及び③に対処すべき課題がシフト。
- また、分野・地域毎に置かれた状況、課題の大きさが異なるため、現状と理想のギャップを正しく分析した上で、そのギャップを2050年までに埋めるべく、需給一体での取組に加え、課題解決を後押しするための最適な政策の組み合わせを個別に検討する必要がある。



図：グリーン水素及び関連燃料等と供給源及び需要先（イメージ）

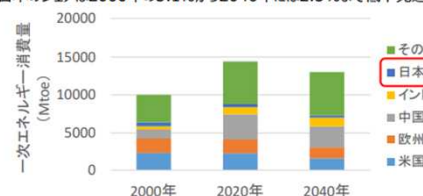


2050年の世界展望



日本のエネルギー需要のシェア推移(WEO2020 SDS)

日本のシェアは2000年の5.1%から2040年には2.3%まで低下見込み



規模の経済を最大限に生かすためにも、世界市場の取り込みが今後はより重要に

(出典) Hydrogen Council, IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario)

◆新エネルギーの利活用に向けた方向性

- 脱炭素に関する有用性と同時に、実装における課題を十分に認識する必要がある。
- まずは県内における個々の導入事例について情報収集するとともに、産業集積地等における導入を模索する。

7 脱炭素化に向けた施策の体系

地球温暖化対策推進計画の項目に沿って検討した取組みを、期待される効果や時間軸を踏まえ「重点取組分野」に位置づける。

地球温暖化対策推進計画における対策

1-1 徹底した省エネルギーの推進

1-2 再生可能エネルギー等の導入促進

1-3 森林整備と都市緑化の推進

1-4 CO2以外の温室効果ガス対策の推進

重点取組分野① 家庭・企業の脱炭素推進

- ①住宅における排出削減
 - ・ZEHの導入促進
 - ・住宅断熱リフォームの促進
- ②脱炭素経営の推進
 - ・省エネ診断の推進
 - ・省エネ・再エネ設備への投資促進

重点取組分野② 太陽光（熱）エネルギーの最大限活用

- ①地域の脱炭素推進
 - ・PPA方式を活用した発電設備普及促進
 - ・環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の活用
 - ・地域マイクログリッドの創設

重点取組分野③ 吸収源対策

- ①森林資源活用
 - ・森林整備と森林資源活用の好循環
- ②瀬戸内資源活用
 - ・ブルーカーボンの活用

重点取組分野④ 新エネルギーの利活用

- ①工業団地への水素等拠点の整備の促進



産業部門 ▲471千t-CO2	業務部門 ▲360千t-CO2	家庭部門 ▲270千t-CO2	運輸部門 ▲544千t-CO2	その他 ▲413千t-CO2	排出係数影響 ▲2,217千t-CO2
省エネ技術・設備 エネルギー管理の徹底 再エネの導入 等	建築物の省エネ化 省エネ機器の導入 エネルギー管理の徹底 省エネ行動の促進等	住宅の省エネ化 省エネ機器の導入 ライフスタイルの転換 等	単体対策 道路交通流対策 環境に配慮した行動 ライフスタイルの転換 等	非エネルギー起源CO2抑制 メタン、代替フロン抑制	供給エネルギーの脱炭素化

**427万t-CO2
の削減**

7 脱炭素化に向けた施策の体系

これまで、家庭・事業者の個々の省エネ・再エネ導入を支援してきました。

本県の現状と課題を踏まえ、今後もさらに取組みを加速化していかなければなりません。2030年度に46%の温室効果ガス削減を目指すため、特に重点的に取り組む「4つの分野」を設けて、対策の加速化を図ります。

重点取組分野①『家庭・企業の脱炭素推進』

エネルギー消費に占める電力の割合が大きい家庭部門及び業務部門においては、2013年度比で70%以上の削減を行うことを目指して、省エネ・創エネなどの取組みを加速させる必要があります。その際には、多岐にわたる取組みの効果を可視化しながら、県民総ぐるみで効率的に脱炭素の取り組むことが求められます。

同時に、企業の脱炭素へのエネルギー転換や、更なるエネルギー利用の効率化を図りながら環境と成長の好循環を生む取組みが求められています。

重点取組分野②『太陽光（熱）エネルギーの最大限活用』

カーボンニュートラルの実現には、本県の自然的特性を活かし、太陽光（熱）エネルギーのポテンシャルを最大限に活用した創エネの取組みが不可欠です。そのためには、P P A方式などの多様な手法を活用した発電設備の導入の促進が求められます。

また、地域脱炭素の推進のためには、行政自らが率先垂範し、公共施設の脱炭素化を推進することで、地域をリードしていくことが重要です。

重点取組分野③『吸収源対策』

吸収源対策としては、森林・木材による炭素貯蔵機能を最大限発揮させるために、県産木材の利用促進による森林整備と森林資源の循環利用を図るほか、瀬戸内の吸収源資源としてブルーカーボンの可能性にも着目し、本県の自然的特性を最大限活用することも重要です。

重点取組分野④『新エネルギーの利活用』

2050年のカーボンニュートラルの実現には、水素など新たなエネルギー源の活用が重要とされています。本県においても地域特性や既存インフラなどの強みを生かし、産業の集積する工業団地における拠点整備を促進します。

8 KPI

(注) 以下の指標は、取組みの進捗の評価・検証の結果を受けて、適宜見直しを行います。

指 標	単位	施策項目	現況 (R2年度)	KPI目標 (R7年度)	R7目標値設定の考え方	参考値 (R12年度)	R12参考値設定の考え方	指標の選定理由	
【地球環境分野】 脱炭素社会の実現に向けて地域とともに取り組む地球環境の保全									
1	温室効果ガス削減率	%	大項目	▲15.8 (H29)	▲33	2030年度の温室効果ガス排出量に関する国の削減目標(2013年度比で46%削減)に即して算定し、2013年度比で、33%の削減をめざす。	▲46	2030年度の温室効果ガス排出量に関する国の削減目標に即して算定し、2013年度比で、46%の削減をめざす。	地球温暖化の防止を図るためには、温室効果ガス排出量を削減する必要があり、国の地球温暖化対策計画も削減率を目標に置いた構成としているため。
地球温暖化の防止を図るための対策(緩和策)									
2	最終エネルギー消費量削減率	%	1-1-1	▲7.4 (H29)	▲8.0	国の長期エネルギー需給見通しで示された内容に即して、H29年度統計データ等により算定し、2013年度比で8.0%の削減をめざす。	▲19.1	国の地球温暖化対策計画で示された内容に即して、R元年度統計データ等により算定し、2013年度比で19.1%の削減をめざす。	エネルギー消費量自体を削減することが重要であるため。
3	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	g	1-1-1	868 (R元)	810	一般廃棄物の総排出量については、人口減を考慮したR7の将来予想29.0万tに施策による削減量の上乗せ(食品ロス▲0.4万t、プラごみ等▲0.6万t)を加味し、現況(R元)の31.2万tから3.2万tの削減をめざすことから、県民1人1日当たり、現況(R元)の868gから58gの削減をめざす。	758	一般廃棄物の総排出量については、人口減を考慮したR12の将来予想27.5万tに、現行目標をベースにした施策による削減量の上乗せ(食品ロス▲0.9万t、プラごみ等▲1.3万t)を加味し、現況(R元)の31.2万tから5.9万tの削減をめざすこととし、県民1人1日当たり、現況(R元)の868gから110gの削減をめざす。	県民のリデュースの取組状況が反映され、また、県民に分かりやすい指標であるため。

8 KPI

(注) 以下の指標は、取組みの進捗の評価・検証の結果を受けて、適宜見直しを行います。

指 標	単位	施策項目	現況 (R2年度)	KPI目標 (R7年度)	R7目標値設定の考え方	参考値 (R12年度)	R12参考値設定の考え方	指標の選定理由	
4	ZEH(新築)導入件数	件	1-1-2	708 (R元)	1,600	国の導入率の伸びを参考に、毎年約150件の導入をめざす。	新築戸建住宅の6割	国の2030年度における目標にあわせて、新築住宅についてZEH水準の省エネ性能が確保され、新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が導入されることをめざす。	家庭部門の温室効果ガス排出量の削減の取組みとして、長期ストックとなる住宅の省エネルギー化が必要であるため。
5	EV・PHV普及台数	台	1-1-2	2,281	4,500	R2年度実績から約2倍の増加をめざす。	新車販売台数20~30%	日本の次世代自動車普及目標 (※)にあわせた普及目標とする。 (※) 次世代自動車 50~70% うち、HV車 30~40% EV,PHV車 20~30% FCV車 ~ 3% CD車 5~10%	運輸部門の温室効果ガス排出量の削減の取組みとして、ガソリン車から環境負荷の低いEV・PHV車への転換が必要であるため。
6	エコ通勤優良事業所認証を受けた事業所数	箇所	1-1-3	6	56	年間10事業所の増加をめざす。	156	現況(R2)から100個所の増加をめざす。	社会活動における温室効果ガス排出削減の取組みとして、環境負荷の低い移送手段への積極的な選択が必要であるため。
7	太陽光発電システム設置容量	kW	1-2-1	821,728	1,240,000	R2年度実績から約1.5倍の増加をめざす。	—	今後の技術革新等の状況を見極めながら設定	再生可能エネルギーで導入適性の高い太陽光発電の普及を図ることが重要であるため。

8 KPI

(注) 以下の指標は、取組みの進捗の評価・検証の結果を受けて、適宜見直しを行います。

指 標	単位	施策項目	現況 (R2年度)	KPI目標 (R7年度)	R7目標値設定の考え方	参考値 (R12年度)	R12参考値設定の考え方	指標の選定理由	
8	FCV普及台数	台	1-2-2	24	100	県の過去の導入伸び率の約2倍の増加をめざす。	新車販売台数～3% 日本の次世代自動車普及目標(※)にあわせた普及目標とする。 (※) 次世代自動車 50～70% うち、HV車 30～40% EV, PHV車 20～30% FCV車 ~ 3% CD車 5～10%	温室効果ガス排出量の削減の取組みとして、新エネルギーの水素を利用した二酸化炭素を排出しないFCV車の普及を図ることが重要であるため。	
9	森林整備面積(累計)	ha	1-3-1	4,536 (H28～R2累計)	5,000 (R3～R7累計)	前計画の目標(1,000ha/年)を維持する。	R7目標値を維持	これまでと同水準の森林整備を継続維持する	二酸化炭素の吸収源対策として、間伐や植林等の森林整備面積を増やすことが重要であるため。
10	公園・緑地面積	ha	1-3-2	1,838 (R元)	1,856	これまでの実績及び今後の見込みを踏まえ、5年間で約18haの増加を目標とする。	R7目標値を維持	都市整備とともに、公園・緑地面積の維持を図る	都市緑化の整備状況を図るためには、都市公園、港湾緑地など県民が気軽にふれあうことのできる公園・緑地の面積を把握することが重要であるため。
11	生物多様性に関する県民の認知度	%	1-3-3	37.2 (R3.6)	50 (R8.6)	アンケートを始めたH26.6(20.8%)からR3.6(37.2%)までの7年間で16.4ポイント上昇していることから、今後も同程度の増加をめざす。	60	R7目標までと同程度の認知度を設定	生物多様性の保全を図るためには、県民の生物多様性に関する認知度を向上させる必要があるため。

9 私たちがはじめること

適切な室温設定や快適な服装によるクールビズやウォームビズ、LED照明への交換、こまめな消灯や節水など、家庭や職場でできることから始める。

全世帯が取り組むことで▲81千-tCO₂が期待。



冷蔵庫やエアコンなど家電製品の買替え時には、省エネ性能の高いものを選択する。

全世帯が取り組むことで▲35千-tCO₂が期待。



住宅新築時には、省エネ性能の高いZEH等の採用を検討する。

新築住宅の半分に採用されることで▲47千-tCO₂が期待。

南向きの屋根や車庫などには、太陽光発電設備を設置する。

持家一戸建住宅に設置されていくことで▲12千-tCO₂が期待。

光熱費の節約
にもつながる



住宅のリフォーム時には、断熱性能の高い窓ガラスやサッシ、高効率給湯器に更新するなど、省エネリフォームを採用する。

既存住宅に採用されていくことで▲27千-tCO₂が期待。

自動車の購入時には、EVやFCVなど環境性能の高い低公害車を購入する。

低公害車へ置き換わっていくことで▲253千-tCO₂が期待。



通勤・通学は自転車や公共交通機関を利用する。

※5km未満の場合は、移動時間や健康面から自転車利用が有効。

通勤・通学者が移動手段を変えることで▲60千-tCO₂が期待。



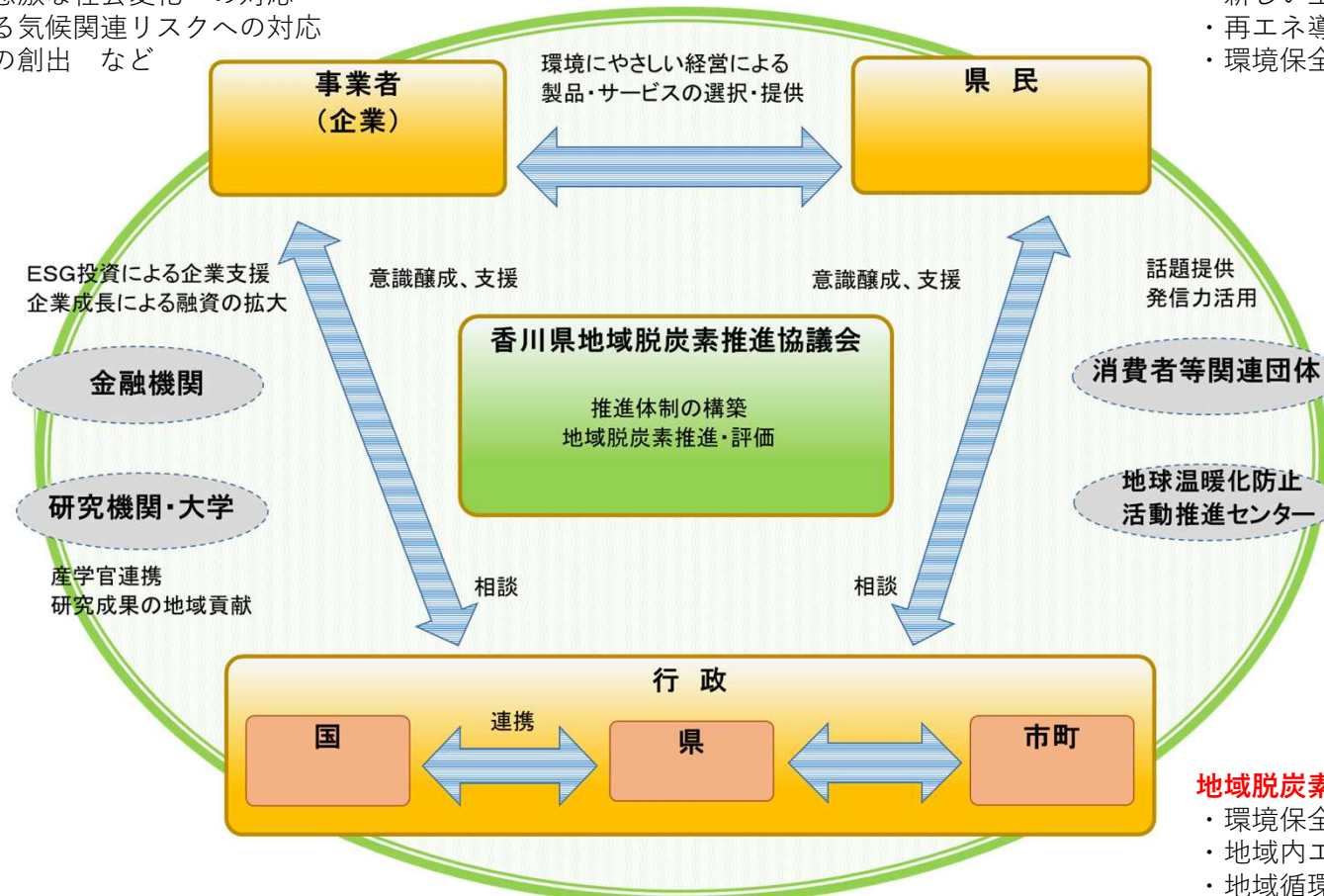
10 行政・事業者・県民等の脱炭素推進体制

脱炭素経営を通じた企業価値向上

- ・脱炭素に向けた急激な社会変化への対応
- ・再エネ導入による気候関連リスクへの対応
- ・新たな事業機会の創出 など

安全快適で便利な暮らしの実現

- ・新しい生活様式の中での省エネ行動
- ・再エネ導入による災害時の自助力向上
- ・環境保全の意識醸成 など

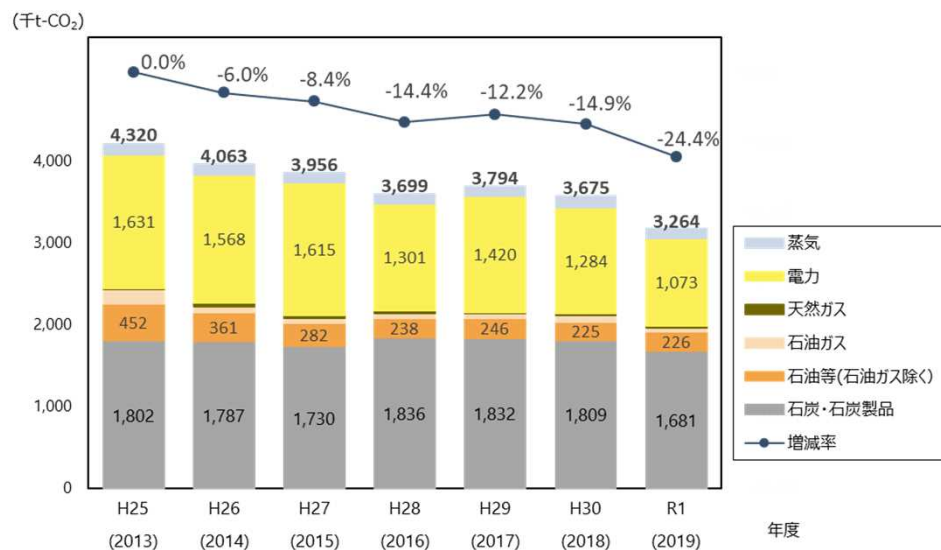


地域脱炭素の実現

- ・環境保全の推進
- ・地域内エネルギーの最大限活用
- ・地域循環共生圏の形成
- ・地域防災力や地域活性化 など

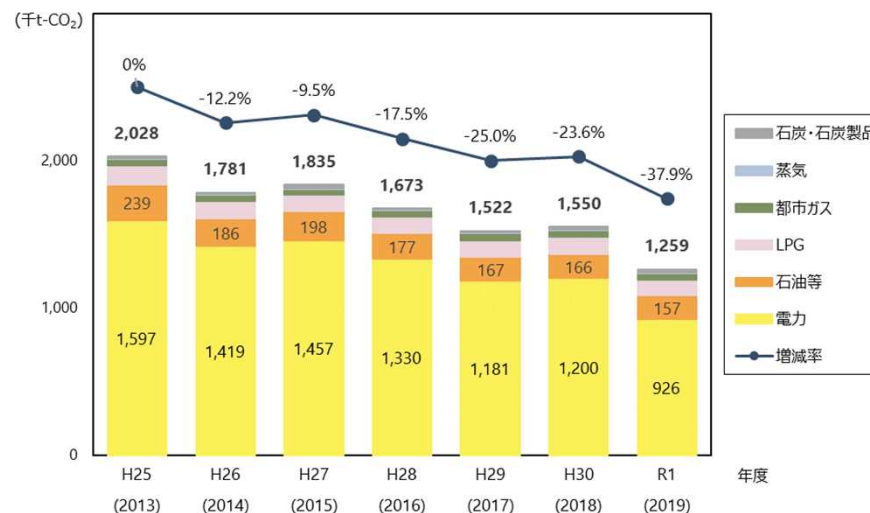
11 (参考) 部門毎のCO2排出量の推移

●産業部門



- ✓ 「産業部門」とは、最終エネルギー消費のうち、第一次産業及び第二次産業に属する法人ないし個人の産業活動により、工場・事業所内で消費されたエネルギーをいう。
- ✓ 産業部門においては、工場・事業所の内部のみで人・物の運搬・輸送に利用したエネルギー源の消費を計上し、工場・事業所の外部での人・物の運搬・輸送に利用したエネルギー源は運輸部門に計上する。

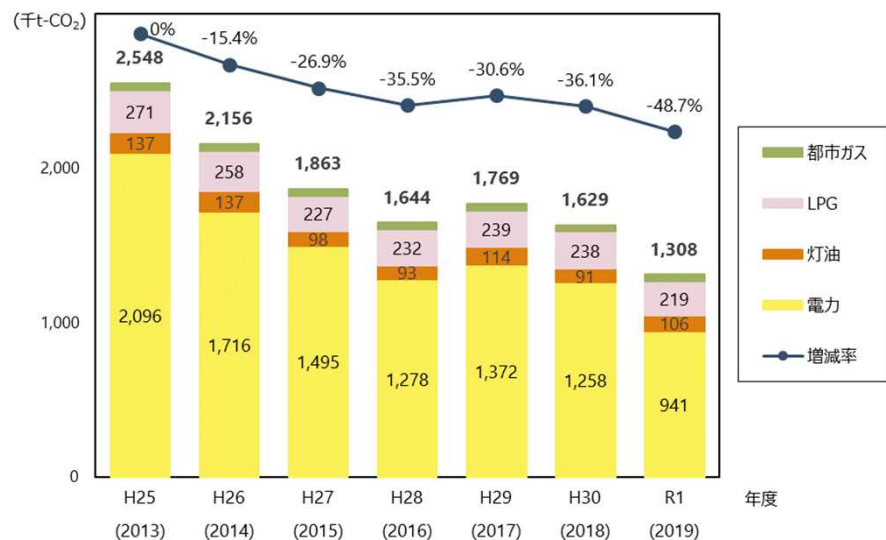
●業務部門



- ✓ 「業務部門」とは、第三次産業(水道・廃棄物・通信・商業・金融・不動産・サービス業・公務など)に属する企業・個人が、事業所の内部で消費したエネルギー消費などをいう。
- ✓ 第一次産業・第二次産業であっても、本社事務所、研究所などであって、オフィスビルに入居するなど工場から独立した事業所でエネルギー消費を行う場合、当該部分のエネルギー消費量は業務部門に計上する。
- ✓ 業務部門においては、事業所の内部のみで人・物の移動・輸送に利用したエネルギー源の消費を計上し、事業所の外部での人・物の移動・輸送に利用したエネルギー源は運輸部門に計上する。

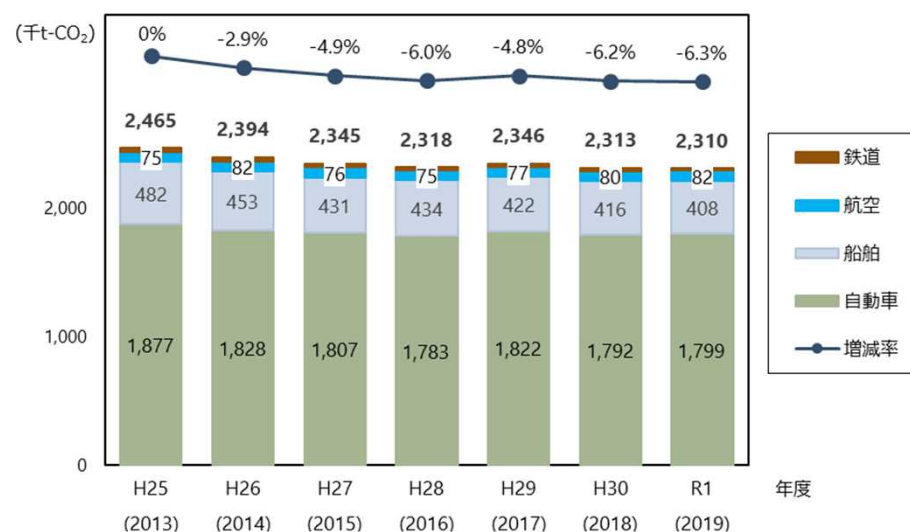
11 (参考) 部門毎のCO2排出量の推移

●家庭部門



- ✓ 「家庭部門」とは、最終エネルギー消費のうち、家計が住宅内で消費したエネルギーをいう。
- ✓ 家庭部門においては、自家用車や公共交通機関の利用など人・物の移動に利用したエネルギー源の消費は全て運輸部門に計上する。

●運輸部門



- ✓ 「運輸部門」とは、最終エネルギー消費のうち、企業・家計が住宅・工場・事業所の外部で人・物の輸送・運搬に消費したエネルギーをいう。

12 (参考) 用語解説

ページ数	用語	解説
10	FEMS	Factory Energy Management Systemの略。工場（Factory）を対象として、受配電設備・生産設備のエネルギー管理、使用状況の把握、機器の制御が可能
14	BEMS	Building Energy Management Systemの略。IT技術の活用により、業務ビルにおいて、室温や人が室内にいるか否かなどの室内状況をセンサー等によりリアルタイムに把握し、室内状況に対応した照明・空調等の最適な運転を可能にする等、業務ビルの省エネルギー管理を支援するシステム。
14、18、20、27、31、34、36	ZEB、ZEH	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル／ハウス。快適な室内環境を維持しつつ、年間の1次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指したビル・住宅。
18	HEMS	Home Energy Management System。情報技術を駆使して一般住宅のエネルギーを管理するシステム。太陽光発電パネルなどの発電設備、家電製品や給湯機器などをネットワークでつなぎ、自動制御する。需要家に対して省エネを喚起したり、各機器の使用量を制限することでエネルギー消費量を抑制したりすることができる。
21、22、23、24、34、35、36	EV	Electric Vehicleの略で、電気自動車のことをいう。自宅や充電スタンドなどで車載バッテリーに充電を行い、モーターを動力として走行する。
21、24、35	HV	Hybrid Vehicleの略で、ハイブリッド自動車のことをいう。エンジンとモーター、2つの動力を搭載している自動車。
22、23、24、29、35、36	FCV	Fuel Cell Vehicleの略で、燃料電池自動車のことをいう。燃料となる水素と空気中の酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを用いてモーターを回して走る自動車。
24	PHEV	Plug-in Hybrid Electric Vehicleの略で、プラグインハイブリッド電気自動車のことをいう。外部の電源から充電可能なハイブリッド自動車。PHVと同意。
27、31	PPA	Power Purchase Agreement。太陽光発電設備の所有・管理を行う会社（PPA事業者）が、自らの負担により施設所有者が提供する敷地や屋根などに太陽光発電システムを設置し、そこで発電された電力をその施設所有者へ販売する仕組み。
29、30	CCUS	Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。分離・貯留したCO2を利用しようというもの。たとえば米国では、CO2を古い油田に注入することで、油田に残った原油を圧力で押し出しつつ、CO2を地中に貯留するというCCUSがおこなわれている。
31	地域マイクログリッド	バイオマスなどの地産地消型再生可能エネルギーの導入を促進させるとともに、地震や台風などの災害により停電が発生した場合には、平常時は電力会社等と繋がっている送配電ネットワークを切り離し、地域単独のネットワークに切り替えることで安定的に電力の供給ができる、災害時にも活躍するシステム。

脱炭素に向けた個別の取組み<項目一覧>

1-1 徹底した省エネルギーの推進

1-1-1 脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの選択と定着の促進

- ア) 日常生活・事業活動における省エネルギー行動の促進
 - 脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの促進
 - 環境経営の取組みの推進
 - 県自らの取組みの推進
 - ごみの減量化に向けた取組みの推進
 - 環境にやさしい移動手法の選択
- イ) CO₂排出量の見える化の促進
 - 家庭における「見える化」の促進
 - 事業者における「見える化」の促進
- ウ) 環境教育・環境学習の推進
 - 環境教育・環境学習の充実
 - 人材の育成

1-1-2 省エネ型設備・機器等の導入促進

- ア) 省エネ型設備・機器等の導入促進
 - 家庭への省エネ型設備・機器の普及拡大
 - 事業所への省エネ型設備・機器の普及拡大
- イ) 建築物の省エネルギー化の推進
 - 省エネ住宅の普及促進
 - 非住宅建築物の省エネルギー化の促進
- ウ) 環境にやさしい自動車の導入促進
 - 各種エネルギーを利用する自動車の導入促進
 - 環境にやさしい自動車に関する情報提供
 - 事業者による自主的な取組みの推進

1-1-3 脱炭素に向けた”まちづくり”の推進

- ア) 適正な土地利用と都市機能の集約
- イ) 公共交通機関の維持確保・利便性向上
- ウ) 歩行者・自転車のための環境整備等
- エ) 自動車交通流の円滑化
- オ) その他

1-2 再生可能エネルギー等の導入促進

1-2-1 太陽光発電の導入促進

- ア) 太陽光発電の導入促進
 - 住宅用太陽光発電の導入促進
 - 事業用太陽光発電の導入促進
 - 県有施設への太陽光発電の導入促進
- イ) CO₂排出削減量の環境価値の活用

1-2-2 エネルギー源の多様化の促進

- ア) エネルギー源の多様化の促進
 - 多様なエネルギーの導入の検討
 - 水素利用の促進
 - FCV（燃料電池自動車）の導入促進
 - エネルギーの地産地消の促進
- イ) 県内産業の振興
 - エネルギー関連産業の振興・育成

1-3 森林整備と都市緑化の推進

1-3-1 森林整備の推進

- ア) 森林整備の推進
- イ) みどりづくりの推進
- ウ) 県産木材の利用促進

1-3-2 都市緑化の推進

- ア) 地域の緑化の推進
- イ) 建物緑化の推進

1-3-3 生物多様性の保全

1-4 CO₂以外の温室効果ガス対策の推進

1-4-1 CO₂以外の温室効果ガス対策の推進

- ア) 代替フロン対策の推進
- イ) メタン及び一酸化二窒素対策の推進

◆重点取組分野の凡例

「香川県地域脱炭素ロードマップ」の「7 脱炭素化に向けた施策の体系」に示された各重点取組分野に対応

- ①-① 重点取組分野「①家庭・企業の脱炭素推進」中、「①住宅における排出削減」に該当するもの
- ①-② 重点取組分野「①家庭・企業の脱炭素推進」中、「②脱炭素経営の推進」に該当するもの
- ②-① 重点取組分野「②太陽光（熱）エネルギーの最大限活用」中、「①地域の脱炭素推進」に該当するもの
- ③-① 重点取組分野「③吸収源対策」中、「①森林資源活用」に該当するもの
- ③-② 重点取組分野「③吸収源対策」中、「②瀬戸内資源活用」に該当するもの
- ④-① 重点取組分野「④新エネルギーの利活用」中、「①工業団地への水素等拠点の整備の促進」に該当するもの

◆バーチャートの説明

調査・検討・整備 ; 事業実施前の準備段階を指す

事業実施 ; 事業の開始、更新や軽微な変更を繰り返すなどの継続を指す

事業拡大・充実 ; 事業対象を拡大、内容の充実を指す

脱炭素に向けた個別の取組み

1-1 徹底した省エネルギーの推進

1-1-1 脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの選択と定着の促進

KPI	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
最終エネルギー消費量削減率(%)	▲7.4(H29)	▲8.0	▲19.1
一般廃棄物の1人1日当たり排出量(g)	868(R元)	810	758



ア) 日常生活・事業活動における省エネルギー行動の促進

脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの促進

重点取組分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	機会を捉えた普及啓発の実施	県民の意識醸成を図り、自発的な取組みの拡大・定着につなげる普及啓発活動の実施(内容・周知方法の見直しにより内容の強化・充実を図る)	●	●	○/○						すべての県民の脱炭素に対する意識が定着し、環境にやさしい行動(省エネ対策、環境に配慮したモノやサービスを優先など)を実践している。
	ふるさと想起・さぬきPR推進事業	寄付金の使い道として「地球温暖化対策」を設定 返礼品メニューの検討(～R4)、新たな返礼品メニューの設定(R5～)	●		○/						
	情報通信技術に関する職員研修の実施	脱炭素社会の実現に向けて、デジタル技術を活用するためのセミナーや普及啓発イベント等の実施			●/●						
	消費者セミナー等の開催によるエシカル消費の普及啓発を実施	エシカル消費の推進	●		○/						
	講演会・セミナー・広報誌等による普及啓発の実施	県で開催するイベントやセミナー、研修などで普及啓発を全庁的に実施(啓発の機会を増やしていく)	●	●	○/○						
	・環境展などの開催(高松市)	市民の環境意識向上のため地球温暖化防止活動の普及啓発を実施									
	・市民向け研修会の実施(観音寺市)	資源循環・地球温暖化に関するフォーラムの開催									
	COOL CHOICEの推進	官民一体となった省エネ県民運動の展開	●	●	●/●						
	・クールビズ・ウォームビズの推進	HPやパンフレット、ポスターによる普及啓発									
	・うちんくもCOOL CHOICE宣言(高松市)	市内の事業者から地球温暖化対策に関する取組み宣言を募集									
	総合計画の推進	総合計画(現行計画:～R7、新計画:R8～)に示す脱炭素に関する政策の推進	●	●	●/●						
	情報通信交流館(e-とびあ・かがわ、Setouchi-i-Base)において、デジタル技術を活用するためのイベント等の実施	デジタル技術を活用するためのセミナーや普及啓発イベント等の実施	●	●	○/						
	宅配ボックス普及促進事業の実施(坂出市)	宅配ボックスの購入補助助による新しい配荷方法の普及啓発	●		/○						
職員研修の実施(高松市、観音寺市、宇多津町)	気候変動対策等に関する職員啓発			/●							

脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの促進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	<p>香川県商工会議所連合会 セミナー等普及啓発の実施、地域・行政等と連携した取組みの実施</p> <p>(一社)香川経済同友会 脱炭素・温暖化対策に関する周知・啓蒙活動の実施</p> <p>(一社)香川県トラック協会 環境啓発活動の推進</p> <p>香川県消費者団体連絡協議会 エシカル消費の啓発</p> <p>各種女性団体協議会 各団体での脱炭素に係る取組みの周知啓蒙の実施</p> <p>香川県老人保健施設協議会 団体での脱炭素に係る指針の作成</p>	<p>セミナー等開催による普及啓発や行政・関連団体と連携した環境保全活動の実施</p> <p>講演会等開催による周知・啓蒙活動の実施</p> <p>「トラック運送業界の環境ビジョン2030」の周知・推進や交通安全・省エネトラック授業の開催など環境啓発活動の実施</p> <p>エシカル消費の啓発の実施 啓発内容の定期的な見直し</p> <p>調査・検討(~R5)、事業実施(R5~R6)、事業の拡大・実施(R6~)</p> <p>指針の検討・作成(~R5)、構成員に対する指針の周知(R5~R6)、指針の定期的な見直し、各構成員に対する脱炭素の取組みに関する助言(R6~)</p>		●							

環境経営の取組みの推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	<p>SDGs普及促進のための啓発・広報活動</p> <p>EA21の導入促進(県、高松市共同事業)</p> <p>環境配慮モデル広域連携</p> <p>環境にやさしい事業所の登録(高松市、丸亀市)</p>	<p>登録制度の創設(対象:事業者)及び広報活動(~R4) 広報活動や登録制度の活用等SDGsの普及促進の取組み(R5~)</p> <p>EA21自治体イニシアティブ・プログラム 環境マネジメントシステムの普及促進</p> <p>環境配慮モデル認定制度の運用</p> <p>環境負荷の低減、清掃活動や緑化活動などの取組みを推進する事業所の登録</p>		●	●/●						<p>・事業者等のSDGsに対する意識が定着し、脱炭素に向けた取組みが着実に進んでいる。</p> <p>・事業者等において、経営規模にあった環境を意識した経営が浸透している。</p>
①-②	<p>香川県商工会議所連合会 県下商工会議所環境アクションプラン策定・取組みに対する支援</p> <p>(一社)香川県銀行協会 コンサルティング、サステナブルファイナンスの推進</p>	<p>策定に対する支援(~R5) 取組みに対する支援(R5~R8) 見直しに対する支援(R8~)</p> <p>コンサルティング、サステナブルファイナンスにより会員取引先の脱炭素に向けた取組みを後押し</p>		●							

県自らの取組みの推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象					R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像										
			●:行動 ○:支援			R4	R5		R6	R7	R8							
			県民	事業者	行政 県/市町													
①-②	県有施設のZEB化検討	ZEBの導入検討 県有施設のZEB化			●													
①-②	県有施設への省エネ設備等(照明器具のLED化除く)の整備・導入	計画的な導入			●													
①-②	省エネ設備更新ESCO導入モデル事業	業者募集・選定(~R4)、契約・施工(R5~R6)、ESCOサービス開始(R6~)			●													
①-②	さぬきこどもの国におけるESCO事業の実施	ESCO事業による施設の運営・管理 ※事業期間15年間(H26~R10)			●													
③-①	公共建築物への県産木材の積極的な利用	公共施設の新築・改築等に際し、県産木材を積極的に利用			●	●												
①-②	照明器具のLED化	県有施設状況調査・進め方検討(~R5) 県有施設において計画的にLED照明整備			●													
	環境にやさしい公用車の導入	市場の動向を踏まえ、計画的に順次導入			●													
	充電インフラの維持管理	急速充電器の維持管理			●													
	下水道ストックマネジメント	各下水処理施設において随時実施			●													
	インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラルの取組み	【計画・設計】持続性を考慮した計画策定、インフラ長寿命化による省CO2の推進 【建設施工】ICTを活用した施工の効率化・高度化、中小建設業への普及促進 【更新・解体】建設副産物の高い再資源化率の維持			●	●												
	総合評価方式(工事)のカーボンニュートラルの取組みに関する評価	総合評価方式(工事)において、県産品資材の利用を評価(~R7) 評価方法、項目の見直しにより、内容の強化・充実(R7~)			●	●												
①-②	市・町有施設の省エネ・再エネ推進(エコオフィス)	市・町有施設への省エネ設備(LED照明、高効率機器等)導入 再エネ設備(太陽光発電設備等)の導入 次世代自動車(EV等)の導入			●													

・公共施設において、LED照明や省エネ機器が導入され、省エネが徹底されている。

・低公害車の導入が進んでいる。
・公共施設における充電インフラの導入が拡充している。

・下水道処理施設において、省エネが徹底されている。

・インフラの計画・設計、建設施工、更新・解体等の各段階において、脱炭素化の取組みが進んでいる。

・県産品資材の使用が進み、輸送時のCO2排出量が削減されている。

ごみの減量化に向けた取組みの推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象					R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援										
			県民	事業者	行政 県/市町								
	3Rに関する普及啓発	HPやSNSなどでの情報発信	●	●	○/○	▶						<p>・太陽光パネルや蓄電池のリユース、リサイクルを通じて資源回収。適正処分されている。</p> <p>・ワンウェイプラスチックからの脱却が達成されている。</p> <p>・4県(岡山・広島・香川・愛媛) + 日本財団による広域での海洋プラスチック対策のモデルが構築されている。</p>	
	太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けた情報提供	適正なりサイクル等の推進に向けた普及啓発		●	○/	▶							
	リユース情報の提供	HP、SNSでの情報提供	●		○/●	▶							
	産業廃棄物の実態調査や情報提供	廃棄物の実態調査と情報提供の実施			●/	▶							
	リサイクル素材ごとの品質基準策定に向けた研究・検討	品質基準の策定(~R5) 認定制度の運用(R5~)		●	●/	▶							
	広域化・集約化検討ブロック会議	会議設置(~R4)、ごみ処理体制の広域化・集約化によって得られる効果や実現に向けた課題の検討・協議(R4~)			○/●	▶							
		会議設置(~R4)、各地域ブロックの実情に応じたプラスチック使用製品廃棄物の分別回収等に関する協議・検討(R4~)			●/●	▶							
	廃プラスチック類の排出抑制・再資源化の調査・研究	・業界での排出状況やリサイクルの課題などに関する実態調査	●		○/	▶							
	環境配慮設計に関する周知・広報	セミナー開催(~R5)、周知・広報の実施(R5~)	●		○/	▶							
	事業者間のマッチング事業の実施	廃プラスチック類の排出事業者とリサイクル事業者とのマッチングの実施	●		○/	▶							
	包括的海洋ごみ対策プロジェクト瀬戸内オーシャンズX事業	海洋プラスチックを減らすビジネスモデルの構築 瀬戸内エリア内でのプラスチックバリューチェーンの構築 プラスチック(PET)のリサイクル促進	●	●	●/	▶							
	かがわプラスチック・スマートショップの認定・登録等	プラスチックごみの削減に取り組む小売店等の認定・登録・PRなど	●		○/	▶							
	プラスチックごみの削減推進	HPや広報誌等による普及啓発	●	●	○/○	▶							
	海洋プラスチックごみ対策等環境負荷低減製品開発に対する技術支援	勉強会開催(~R5)、試作開発・製品化支援(~R4)、必要機器の整備等/評価技術の構築(~R6)、製品化支援、評価試験の実施		●	○/	▶							
	食品ロスの削減推進	HPや広報誌等による普及啓発	●	●	○/○	▶							

ごみの減量化に向けた取組みの推進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	かがわ食品ロス削減協力店の認定・登録等	食品ロスの削減に取り組む飲食店等の認定・登録・PRなど	●	○/							・食品ロス量が、2000年度比で半減している。 ・食品ロスを出さない行動が定着している。
	食育を通じた食品ロス削減	HPや広報誌、食育イベント等による普及啓発	●	●	○/○						
	県有社会福祉施設の生ごみ削減	※コンポストによる生ごみの堆肥化を検討中			●/						
	生ごみ処理機等購入に対する補助(各市町)	家庭から排出される生ごみ減量化の促進	●		/○						
	フードドライブの実施(高松市)	フードバンク活動実施団体への各家庭から寄せられた食品の提供		●	/●						
	小型家電リサイクルの実施(各市町)	庁舎に小型家電回収ボックスを設置	●		/○						
	リサイクルフェアの開催(坂出市)	中間処理施設に持込まれた自転車等のリユースの拡大	●		/○						
	家庭ごみの有料化(各市町)	指定ごみ袋の有料化	●		/●						
	レジ袋削減推進キャンペーンの実施(高松市)	プラスチック削減の推進	●	●	/○						
	市道の刈草堆肥化(丸亀市、綾川町)	市道の刈草の堆肥化によるごみの減量化・二酸化炭素排出抑制を実施			/●						
	脱水汚泥を再利用した肥料を利用する(東かがわ市)	行政自らが資源の再利用事業を行い、資源循環を推進する。	●		/●						
	使用済みペットボトルを原料とした指定ゴミ袋製造(東かがわ市)	行政自らが資源の再利用事業を行い、資源循環を推進する。			/●						
	廃プラの固形燃料化(観音寺市)	行政自らが資源の再利用事業を行い、資源循環を推進する。			/●						
	(公財)香川県環境保全公社 フードドライブ活動支援	パネル等資機材の制作、貸出の実施	●	●							
	廃食油の回収	バイオディーゼル燃料化の取組み	●	●							
	(公財)香川県下水道公社 下水汚泥の有効利用	下水汚泥の堆肥化、セメント原材料等への利用		●							

環境にやさしい移動手法の選択

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	次世代モビリティ普及のための啓発・広報活動	空飛ぶクルマに関する情報収集と関係機関との情報共有(~R4) 空飛ぶクルマの県内での導入・展開に向けた検証・検討及び社会受容性向上の取組み(R5~)	●	●	●/●						<ul style="list-style-type: none"> 空飛ぶクルマや自動運転車等やそれらを活用したMaaSによる、移動時の二酸化炭素排出量削減につながっている。 ・アイドリングストップが浸透し、エコドライブ(乗用車)の実施率2030年度7割達成。 ・通勤で家から駅まで歩くことや、近くの階には階段を使うなど歩くことが習慣として定着している。 ・交通ネットワークの結節性と利便性が向上している。 ・日常移動における公共交通の利用率(分担率)が増加している。
	運転免許の更新時講習等の活用や広報誌等によるエコドライブの普及啓発	エコドライブの普及啓発	●	●	○/○						
	アイドリングストップ運動の実施(県、高松市)	アイドリングストップの普及啓発	●		○/○						
	あゝ歩こう運動・かがわ健康ポイント事業の実施	歩くことの習慣化の推進	●	●	○/○						
	パーク・アンド・バスライド事業の実施	バスの利用促進	●		○/						
	パークアンドライド事業の実施(多度津町)	公共交通機関の利用の促進			/○						
	公共交通利用促進のためのイベント開催	鉄道・バス事業者等との連携による公共交通機関の利用促進	●		○/						
	マイカー通勤自粛デーの実施(各市町)	通勤時における公共交通機関等の利用促進	●		●/●						
	レンタサイクル事業の推進(各市町)	CO2を排出しない自転車による移動の促進			/●						
	(一社)香川県トラック協会 エコドライブの普及促進	省エネ運転実践講習会や乗務員講習の開催		●							

イ)CO2排出量の見える化の促進

家庭における「見える化」の促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	かがわ省エネ節電所の活用	節電所への参加者順次登録(~R8)、バージョンアップの検討(R6~R7)、システム構築(R7~R8)、新システム稼働(R8~)	●	●	○/						<ul style="list-style-type: none"> ・すべての県民の脱炭素に対する意識が定着し、環境にやさしい行動(省エネ対策、環境に配慮したモノやサービスを優先など)を実践している。
	消費電力測定器の貸出し(高松市・東かがわ市)	家庭における省エネ・節電等の取組み効果(CO2排出量の削減)の見える化の普及	●		/○						

事業者における「見える化」の促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
①-②	省エネ診断の受診の促進 ・省エネ最適化診断 ・省エネ相談地域プラットフォーム	事業者における省エネ・節電等の取組み効果(CO2排出量の削減)の見える化の普及	●	○	○						・省エネ性能の高い設備の導入により、コスト削減と生産性が向上し、エネルギーの効率化に対する意識が浸透している。
①-②	地球温暖化対策計画書制度の適正な運用	地球温暖化対策指針に基づき設定した温室効果ガス排出量の削減目標の計画的達成を図る	●	○	○						
	事業者における省エネ・節電等の取組み効果(CO2排出量の削減)の見える化の普及(東かがわ市)	消費電力測定器の貸出し	●	○	○						

ウ)環境教育・環境学習の推進

環境教育・環境学習の充実

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	環境キャラバン隊実施、環境学習講座開催	出前講座や動画配信等により、学校や地域における環境学習機会の提供と充実	●	○	○						・県民、事業者、民間団体、自治体などがそれぞれ主体的に、かつ相互に連携・協働しながら、環境負荷低減の取組みを推進する。
	かがわ未来へつなぐ環境学習会	環境学習のきっかけづくりと効果的な情報発信	●	○	○						
	児童生徒の資源の有効活用に積極的に取り組む教育活動の推進	環境教育・環境学習のより一層の充実・環境を大切に育てる子供の育成	●	○	○						
	環境学習会等の実施(各市町)	環境教育・環境学習のより一層の充実	●	○	○						
	施設を利用した環境学習の実施(高松市)	廃棄物処理施設での施設見学・リサイクルに関する環境学習の推進	●	○	○						

人材の育成

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	かがわ省エネ・3Rスクール修了生への活動支援	環境教育・環境学習の担い手となる指導者の育成講座や研修会の充実	●	○	○						・脱炭素の取組みを牽引する人材により、活動がより一層広がる。
	環境リーダー・脱炭素型ライフスタイル推進リーダーの養成(高松市)	環境学習メニューを通じた人材育成・リーダーの活動支援	●	○	○						

人材の育成(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	再生可能エネルギー事業に係る人材育成セミナーの開催(三豊市)	地域の再エネ事業を展開できる人材の掘起こし・育成	●		○						

1-1-2 省エネ型設備・機器等の導入促進

KPI	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
ZEH(新築)導入件数(件)	708(R元)	1,600	新築戸建住宅の6割
EV・PHV普及台数(台)	2281(R2)	4,500	新車販売台数の20~30%



ア) 省エネ型設備・機器等の導入促進

家庭への省エネ型設備・機器の普及拡大

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	家庭の省エネ型設備・機器に関する普及啓発	HPや広報等による普及啓発の実施	●		○/○						・電気製品の買替時には、省エネ性能の良い製品を購入する行動が定着化している。
	うちエコ診断の実施	イベント等の機会を捉えたうちエコ診断の実施	●		○/○						
	省エネ型設備・機器の買替促進	省エネ性能説明推進員等による省エネ型設備・機器の普及促進	●		○/						
	環境に配慮した浄化槽等に対する補助の実施	環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備の推進	●		○/○						

事業者の省エネ型設備の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
①-②	エネルギー管理士等による専門相談	CO2排出量削減にかかる派遣診断の実施(ESG脱炭素投資促進専門家派遣)省エネ化、再エネ導入のよろず相談窓口の設置(ゼロカーボン企業相談窓口)		●	○/						・事業者規模にかかわらず、気軽に省エネ相談できる窓口体制が充実している。
①-②	脱炭素の優れた取組みに対する表彰	事業者における優良事例の集約と表彰			●/						
	高齢者施設、障害福祉施設、医療機関、薬局、青少年施設、保育所等への省エネ活動の啓発・広報活動	HP、チラシ等による啓発・広報活動	●	●	○/○						

事業者の省エネ型設備の導入促進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象					R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援										
			県民	事業者	行政 県/市町								
①-②	中心市街地商店街の省エネ設備導入に対する補助の実施	中心市街地商店街の活性化等を目的とし、省エネ施設・設備等の整備に必要な経費の補助を実施	●	○/○								・事業者規模にかかわらず、気軽に省エネ相談できる窓口体制が充実している。 ・化学農業や化学肥料の低減等、環境にやさしい栽培体系が普及している。 ・省エネに関連するスマート農業機械が普及している。 ・エンジンの載せ替えや新造船等に伴い、省エネ型エンジンが普及している。 ・漁港施設等の更新に伴い、省エネ設備等の設置が進んでいる。	
①-②	温室効果ガスの排出削減に資する機械等の設備資金に対する融資の実行	中小企業の温室効果ガスの排出削減に資する機械等の設備資金に対する融資の実行	●	○/○									
①-②	環境にやさしい農業の推進 ○温室効果ガスの削減 ・ヒートポンプやLED等を利用した省エネ型施設栽培等の推進	環境にやさしい農業推進事業の実施(~R6) 環境にやさしい栽培体系への転換(R6~)		○/○									
①-②	省エネに関連するスマート農業の推進 ・ドローンや電動草刈機等の普及・啓発	施設園芸セーフティーネットにおける省エネルギー計画の作成支援(R7) 県及び国の支援制度を活用した省エネルギー機器の導入支援(R7) 事業の継続実施(R7~)	●	○/○									
①-②	漁業機器や漁港・漁港施設の省エネ化の推進 ・省エネ型の漁業用エンジンや漁業機器等の導入支援	国の支援制度を活用した省エネ型漁業用エンジン等の導入に向けての情報提供	●	○/○									
	・漁船の電化等に関する情報提供	小型漁船の電化や水素燃料電池化に向けての研究開発に関する情報収集と漁業者等への情報提供	●	○/○									
	・漁港・漁港施設への省エネ設備等の導入支援	・国の支援制度や他自治体の先進事例についての情報提供 ・市町等が行う施設整備計画策定の支援		○/●									
①-②	SDGsの推進取組に対する補助の実施(丸亀市)	SDGs(持続可能な開発目標)推進のための講習会参加費用等の補助	●	/○									
①-②	企業の新たな省エネ設備の投資に対する補助の実施(東かがわ市)	企業立地促進のため、企業の新たな省エネ設備投資に対して補助を実施	●	/○									
①-②	スマート農業の推進(土庄町)	ラジコン草刈り機導入に対する補助の実施	●	/○									
①-②	香川県漁業協同組合連合会 漁業用省エネ機器等導入の推進	国の補助事業の実施による省エネ機器の導入の支援 省エネ機器導入の推進・取組効果による所得向上の確認	●										
①-②	香川県花き園芸協会 施設園芸における省エネルギー化の推進	勉強会の開催等による省エネルギー化技術の紹介	●										
①-②	(一社)香川県銀行協会 環境に配慮した店舗づくりの推進	会員店舗の新築・改築時、LED照明や省エネタイプの空調設備の採用を推進	●										
①-②	四国旅客鉄道株式会社 ローカル気動車の更新	仕様作成・調達(~R5)、試作車製造・納入試験(R5~R8)、量産車製造・納入(R8~)	●										

事業者の省エネ型設備の導入促進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
①-②	高効率空調機器の導入	高効率電気機器の導入(トップランナー変圧器、LED照明器具等)		●							
①-②	高松琴平電気鉄道株式会社 コトデン瓦町ビルにおける電力削減装置の導入・LED化	コトデン瓦町ビルにおける電力削減装置の導入・LED化		●							
①-②	駅等照明設備のLED化	駅等照明設備のLED化		●							
①-②	四国ガス株式会社 サプライチェーン排出量の削減	毎年度実績確認、関連事業者を含めて削減検討、取組みの実施(R5~)		●							

イ) 建築物の省エネルギー化の推進

省エネ住宅の普及促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
①-①	かがわスマートハウス促進事業の実施	住宅用太陽光発電設備・蓄電池・ZEH・V2Hに対する補助の実施、新しいメニューの検討(R5~)	●		○/						・2030年に新築される住宅・建築物については、ZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保される。
①-①	住宅断熱化やエネルギー管理システム導入等の補助の実施	省エネに資する住宅のZEH化・断熱化やHEMS導入、蓄電池、V2Hの設置を促進	●		/○						
	ZEHの普及啓発の実施	ハウスメーカー等と連携・協力したZEHの普及啓発を実施(連携・協力団体を増やす等より内容の強化・充実を図る)	●		○/						
①-①	住宅の省エネ性能向上のための技術者育成	省エネ住宅の設計・施工の担い手となる地元事業者に対し、省エネ住宅普及に向けた制度等の普及啓発を実施		●	○/						
	省エネ住宅の経済効果シミュレーションツールの提供(丸亀市)	ハウスメーカーへツール使用权を提供し、住民の省エネ住宅の選択を推進		●	/○						
①-①	(一社)香川県建築士事務所協会 建築物省エネ法講習会の開催	(一社)日本建築士事務所連合会と連携した建築士、施工者に対する建築物省エネ法に基づく規制措置・誘導措置及び断熱施工法の講習会等を開催		●							

非住宅建築物の省エネルギー化の促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	ZEBの普及啓発の実施	関係団体等と連携・協力したZEBの普及啓発を実施(連携・協力団体を増やす等より内容の強化・充実を図る)		●	○/						・2030年に新築される住宅・建築物については、ZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保される。

非住宅建築物の省エネルギー化の促進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	建築物省エネ法に基づく適切な指導	法に基づき適合性判定や届出の対象となる建築物の所有者への適切な指導及び建築物エネルギー消費性能向上計画認定制度の普及啓発を実施		●	○/						
	低炭素建築物新築計画の認定に伴う指導(高松市)	低炭素建築物認定の際の助言・指導の実施 新しいメニューの検討			/●						
①-①	(一社)香川県建築士事務所協会 建築物省エネ法講習会の開催	(一社)日本建築士事務所連合会と連携した建築士に対する建築物省エネ法に基づく規制措置・誘導措置の講習会等を開催		●							

ウ)環境にやさしい自動車の導入促進

各種エネルギーを利用する自動車の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	自動車税(環境性能割・種別割)の非課税と軽減税率の適用	環境性能割非課税、種別割翌年度軽減 ※R7までの税制措置は決定済(R8以降は未定)			●/						・すべての県民が車による移動は電動車の利用を第一に考えるようになる。 ・新車販売では、低公害車の割合100%が実現し、さらに電動車の割合が80%となっている。 ・全域で、充電インフラの導入が拡充している。
	EV等の普及啓発の実施	自動車販売事業者等と連携・協力したEV等の普及啓発を実施 HPやパネル展示による普及啓発の実施		●	●/●						
	災害時における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定の締結	災害時の非常用電源確保のための協定を拡充		●	●/						
	充電インフラの維持管理(再掲)	急速充電器の維持管理			●/●						
	事業者のEV車等の購入に対する補助の実施(丸亀市)	EV車等の購入により、事業活動におけるCO2排出削減に対して補助を実施		●	/○						
	充電インフラの無料開放(土庄町・小豆島町)	急速充電器の無料開放の実施			/●						
	軽自動車税のEV導入時の税率軽減の実施(各市町)	EV車等に対する軽減税率の適用実施			/●						
	自走式災害支援車の配備(坂出市)	太陽光発電パネル、蓄電池を搭載した自走式災害支援車の導入			/●						
	(一社)香川県銀行協会 電気自動車、ハイブリッド車の導入促進	会員営業車等に電気自動車、ハイブリッド車の導入を促進		●							
	(一社)香川県トラック協会 環境対応車やアイドリングストップ支援機器の導入に対する助成金の交付	補助の実施		●							

各種エネルギーを利用する自動車の導入促進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	四国電力株式会社 EV充電サービスの実施	事業実施準備(~R4)、EV充電サービスの実施・拡大		●							

環境にやさしい自動車に関する情報提供

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	自動車環境情報説明推進員の設置	自動車の環境性能に関する情報の提供・環境にやさしい自動車の普及促進		●	○/						・条例に基づく自動車排出ガス対策が浸透している。

事業者による自主的な取組みの推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	自動車排出ガス対策計画を通じた事業者の自主的な取組みの推進	自動車排出ガス対策計画に基づく取組みの実施		●	○/						・条例に基づく自動車排出ガス対策が浸透している。

1-1-3 脱炭素に向けた”まちづくり”の推進

KPI	現況(R2)	R7(2025)	R12(2030)参考値
エコ通勤優良事業所認証を受けた事業所数(箇所)	6	56	156



ア) 適正な土地利用と都市機能の集約

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	「かがわDX Lab」における地域課題解決に向けた実証実験の実施	地域課題の解決に向けたスマートシティの推進のため、デジタル技術を活用した実証実験・実装の実施(内容の強化・充実を図る)	●	●	●/●						・デジタル技術の活用により、スマートシティの推進に向けた取り組みが進んでいる。
	立地適正化計画による適正な土地利用と都市機能の集約の促進	立地適正化計画に関する市町への助言等			○/						・都市のコンパクト化が進んでいる。
	サンポート高松地区の安全で快適な歩行空間の確保	サンポート高松地区都市再生整備事業の実施			●/						・中枢拠点機能が強化されている。

ア)適正な土地利用と都市機能の集約（続き）

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	高松市コンパクト・エコシティの推進懇談会の開催(高松市)	多核連携型コンパクトシティの推進			●/						
	公共施設の再整備(丸亀市)	大手町4街区における公共施設の再整備を実施			●/						
	3D都市モデルの活用を検討(さぬき市)	立地適正化計画における避難指針作成等の活用を検討			●/						

イ)公共交通機関の維持確保・利便性向上

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	新駅整備及び複線化に要する経費に対して補助を実施	ことでん沿線地域公共交通総合連携計画推進事業の実施			●/						
	集約型都市構造とそれを支える交通体系の実現	高松広域都市圏都市交通マスタープランフォローアップ事業の実施			●/						
	路線バス・コミュニティバスの再編(各市町)	路線・ダイヤ等の見直しによる利便性の向上・利用の促進			○/●						・交通ネットワークの結節性と利便性が向上している。
	路線バス・コミュニティバスの維持確保要する補助金の交付(高松市)	バス事業者への補助金交付			○/●						
	坂出市地域公共交通計画の策定	環境にやさしい公共交通の利用促進			○/●						・自家用車から公共交通への転換によるCO2削減
	バス路線等維持費補助金(坂出市)	バス路線、デマンド型乗合タクシーに対して、運行赤字相当額を補助			○/●						
	坂出市地域割引回数券(坂出市)	運転免許証返納者に対して、バスの割引券を交付し、公共交通の利用促進			○/●						

ウ) 歩行者・自転車のための環境整備等

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	サイクリストの受入環境の整備・情報発信	サイクルオアシス(休憩所)整備補助の実施、マップの作成・配付による情報発信	●	●	○/						・自転車で移動が行いやすくなり、歩行者や自転車が安全・安心で快適に移動できる社会が実現している。 ・ウォーカブルで、車中心から人中心の空間が形成されている。
	CO2を排出しない徒歩や自転車による移動の促進	歩道・自転車歩行者道の整備			●/●						
	自転車等駐車場施設の整備等への補助を実施(高松市)	自転車等の駐車場整備の促進			/●						
	LED道路照明の設置(坂出市、宇多津町) LED防犯灯の設置(善通寺市、東かがわ市、宇多津町、多度津町)	地域内の全域でLED化を進める			/●						

エ) 自動車交通流の円滑化

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	移動に伴うCO2排出量の削減の取組の実施	交差点改良等による交通渋滞の解消 交通管制センターと信号機の高度化の実施			●/						・渋滞が解消され、スムーズかつ安全に移動できる社会の実現に取り組む。

オ) その他

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
②-①	市町地域づくりモデル事業補助金等において脱炭素に係る取組みへの加算	市町地域づくりモデル事業補助金等において脱炭素に係る取組みへ加算することを検討中			○/●						・市町においても脱炭素を意識した地域づくりの取組みが進められている。 ・CNP形成計画が進捗している。
①-②	高松港カーボンニュートラルポートの形成	高松港における港湾脱炭素化推進計画の策定(見直し)と実現に向けた取組みの検討			●/						
④-①	坂出港カーボンニュートラルポートの形成(坂出市)	坂出港におけるカーボンニュートラルポートへ向けた取組みの検討			/●						
①-②	大阪航空局高松空港事務所、高松空港株式会社 高松空港脱炭素化推進計画及び空港におけるカーボンニュートラル化実施計画策定による各種取組みの推進	空港脱炭素化推進協議会の設置及び推進計画の策定(国) ~R4、R5 実施計画の策定(空港(株)~R4) 計画に基づく取組みの実施(R5~)、取組状況に応じた計画の見直し(R5~)		●							

1-2 再生可能エネルギー等の導入促進

1-2-1 太陽光発電の導入促進

KPI	現況(R2)	R7(2025)	R12(2030)参考値
太陽光発電システム設置容量(kW)	821,728	1,240,000	-



ア) 太陽光発電の導入促進

住宅用太陽光発電の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
②-①	かがわスマートハウス促進事業の実施(再掲)	住宅用太陽光発電設備・蓄電池・ZEH・V2Hに対する補助の実施 新しいメニューの検討(R5~)	●		○/						<ul style="list-style-type: none"> ・2030年に新築される住宅・建築物については、ZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保される。 ・太陽光発電を初期投資ゼロで設置できるビジネスモデルが確立している。 ・新築戸建住宅の6割に太陽光発電システムが導入されている。
②-①	住宅用太陽光発電設備に対する補助の実施(市町)	各市町において、住宅用太陽光発電設備に対する補助を実施	●		/○						
②-①	初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業の実施	初期費用ゼロ太陽光発電設備の導入促進を検討	●		○/						
	省エネ住宅普及促進の広報	長期優良住宅認定制度及び低炭素建築物認定制度の普及啓発を実施を検討	●	●	○/○						

事業用太陽光発電の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	ガイドラインに基づく事業者への助言・対応	太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインの適切な運用		●	○/						<ul style="list-style-type: none"> ・地域と共生した形で、自ら相当量のエネルギーを生産できる太陽光発電設備が導入されている。
②-①	坂出市再生可能エネルギー導入推進計画の策定	再生可能エネルギー導入ビジョンの策定(～R4)、カーボンニュートラルに向けたロードマップの実施(R4～)		●	/●						
②-①	地域脱炭素化促進事業の活用(普通寺市)	再エネゾーニングマップの作成(～R4)、促進区域の設置検討(R5)、事業実施(R6～)		●	/○						
②-①	宇多津町再生可能エネルギー導入ビジョンの策定	再生可能エネルギー導入ビジョンの策定(～R4)、促進区域の設置検討及び事業実施(R5～)		●	/○						
②-①	多度津町再生可能エネルギー導入計画の策定	再生可能エネルギー導入計画の策定(～R4)、目標達成に向けた具体的施策の実施(R5～)		●	/○						
②-①	四国電力株式会社 PV導入サービスの推進	PV(太陽光)導入事業の実施・拡大		●							

県有施設への太陽光発電の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
②-①	県有施設への太陽光発電設備導入可能性調査	導入可能性調査(防災施設等)(~R5)			●/						・設置可能な県有施設のうち、約50%に太陽光発電設備が導入されている。
②-①	県有施設への太陽光発電設備整備	計画的に順次導入(R4~)			●/						
②-①	市・町有施設の省エネ・再エネ推進(エコオフィス)(再掲)	市・町有施設への省エネ設備(LED照明、高効率機器等)導入 再エネ設備(太陽光発電設備等)の導入 次世代自動車(EV等)の導入			/●						

イ)CO2排出削減量の環境価値の活用

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
②-①	J-クレジットの活用(かがわスマートグリーン・バンクの取組み)	CO2削減による環境価値の有効活用	●	●	○/						・企業や自治体の省エネ行動によってクレジット化された環境価値により、地域貢献や環境活動の取組みが広がっている。
②-①	J-クレジット制度の活用(観音寺市)	活用の検討(~R6) 活用開始(R6~)	●	●	/●						
	環境に配慮した電力の調達	再エネ比率を高めた電力の調達(R4~)			●/						
	カーボンオフセットの購入(高松市)	行政自らのCO2排出量削減努力の促進			/●						

1-2-2 エネルギー源の多様化の促進

KPI	現況(R2)	R7(2025)	R12(2030)参考値
FCV普及台数(台)	24	100	新車販売台数の~3%



ア)エネルギー源の多様化の促進

多様なエネルギーの導入の検討

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	再エネ・新エネに関する情報提供	四国4県で連携した自然・水素エネルギーの普及啓発を実施			●/						・水素技術の活用に向けた検討が深化している

多様なエネルギーの導入の検討(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象					R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援										
			県民	事業者	行政 県/市町								
	地域資源を活用したエネルギー地産地消の推進 ・メタン発酵施設から供給される再生可能エネルギー を活用した地域農業の活性化	みどりの食料システム戦略推進交付金事業の実施(~R5) 国の支援制度の展開を注視しつつ、取組みを推進(R6~)		●	○/								・家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の 地域資源を活用した、エ ネルギー地産地消の実 現及び地域農業の活性 化。 ・県管理ダムにおける 小水力発電の導入が 拡大されている。 ・バイオマス発電の 検討が広がっている。
	畜産農家への再生可能エネルギーを活用した機器の導入推進	畜産農家への再生可能エネルギーを活用した機器の導入推進を検討		●	○/								
	県管理ダムにおける小水力発電の導入検討	小水力発電の導入を検討			●/								
	廃棄物処理に伴い発生する熱を給湯・空調で利用 廃棄物処理に伴い発生する熱により発電実施(高松市)	廃棄物処理に伴い発生する熱の有効利用			/●								
	下水道バイオマスを有効利用した発電事業(高松市)	下水汚泥消化ガスの有効利用			/●								
	下水道バイオマスを有効利用した発電事業(丸亀市)	下水汚泥消化ガスの有効利用の検討			/●								
	地域資源を活用した省エネ設備の補助の実施(東かがわ市)	里山整備で発生する木材を利用した薪ストーブ購入に対する補助	●		/○								
	今治造船と締結した脱炭素への連携・協力に関する 協定に基づくLNG燃料タンク製造工場の整備に係る情 報発信(多度津町)	海産産業のエネルギー転換によるCO2削減に寄与する情報発信の検討		●	/○								
②-①	四国電力株式会社 太陽光発電所の開発	さぬき市ため池太陽光発電整備		●									
		ため池・荒廃農地等を活用した開発/既設発電所の買取											
	バイオマス発電所の開発	坂出市バイオマス発電所の開発		●									
		発電事業への参画/新規開発地点の発掘											
	四国ガス株式会社 天然ガスの普及拡大(低炭素の推進)	事業拡大・充実		●									
④-①	ガスの脱炭素化技術の検討	技術動向の調査、事業化検討(R5~)		●									
	CO2クレジットを活用したカーボンニュートラル都市ガスの導入	顧客ニーズ調査、メニュー整備(~R4) 事業実施(~R4) 事業拡大・充実(R5~)		●									

水素利用の促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
④-①	関係団体等の連携による水素の導入可能性の検討	水素技術の活用可能性についての情報収集		●	●/○						・化石燃料から水素燃料へのエネルギー転換
	水素エネルギー等の普及啓発の実施(高松市)	パネル展やHP等による普及啓発の実施	●		/○						

FCV(燃料電池自動車)の導入促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
④-①	関係団体等との連携によるFCVについての普及啓発	試乗会等による普及啓発の実施	●		○/○						・県内全域において、FCVに水素を充填できる環境が整っている。
	関係団体等の連携による水素ステーション等の導入可能性の検討	FCVの普及状況を見つつ、水素ステーション等の導入の検討		●	●/●						

エネルギーの地産地消の促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
②-①	地域マイクログリッドの創出に向けた市町に対する支援の実施	地域マイクログリッドの創出に向けた市町に対する支援を検討中			○/●						・県内市町において、エネルギーの地産地消の動きが活発化している。また、災害時における防災力強化の意識が高まり、地域マイクログリッド導入の動きが複数の市町でみられる。 ・県内市町において、モデル地域が広がっている。
	廃棄物処理施設を拠点とした地域マイクログリッドの創出に市町に対する支援の実施	地域マイクログリッドの創出に向けた市町に対する支援を検討中			○/●						
②-①	市町等関係団体等の連携によるエネルギーの地産地消モデルの構築	エネルギーの地産地消モデルの構築検討・市町に対する取組支援			○/●						
②-①	坂出市再生可能エネルギー導入推進計画の策定(再掲)	再生可能エネルギー導入ビジョンの策定(~R4)、カーボンニュートラルに向けたロードマップの実施(R5~)	●		/●						
②-①	地域脱炭素化促進事業の活用(普通寺市、再掲)	再エネゾーニングマップの作成(~R4)、促進区域の設置(R5)、事業実施(R6~)	●		/●						
②-①	宇多津町再生可能エネルギー導入ビジョンの策定(再掲)	再生可能エネルギー導入ビジョンの策定(~R4)、促進区域の設置検討及び事業実施(R5~)	●		/●						

エネルギーの地産地消の促進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
②-①	多度津町再生可能エネルギー導入計画の策定(再掲)	再生可能エネルギー導入計画の策定(~R4)、目標達成に向けた具体的施策の実施(R5~)		●	○						・県内市町において、モデル地域が広がっている。

イ) 県内産業の振興

エネルギー関連産業の振興・育成

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
①-② ④-①	再生可能エネルギーの利活用等に取り組む事業者の展示商談会への出展支援等	見本市出展支援・かがわ産業フォーラム勉強会・研究施設等視察の実施		●	○/						・県内事業者における再生可能エネルギーの使用割合が増加している。
	エネルギー・環境関連分野でのAI等の先端技術を活用した研究開発に対する支援	エネルギー・環境関連分野でのAI等先端技術を活用した研究開発への支援の実施		●	○/						
	エネルギー関連産業に対する助成制度	カーボンニュートラルレポートの形成を支援するため、エネルギー関連分野における工場等を設置した企業に対する助成制度を検討中		●	○/						

1-3 森林整備と都市緑化の推進

1-3-1 森林整備の推進

KPI	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
森林整備面積(累計)	4,536 (H28~R2累計)	5,000 (R3~R7累計)	R7目標値を維持



ア) 森林整備の推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
③-①	造林事業の実施(国庫補助)	間伐等の森林整備に対する補助の実施		●	○/						・森林の整備により、大量の炭素を固定する自然生態系の適正な管理が進んでいる。
	除間伐等に対する補助の実施(高知県補助分に上乘せ)	早明浦ダム周辺等吉野川上流域(高知県嶺北地域)民間所有林除間伐等に対する補助の実施		●	○/						
	③-① 森林・竹林整備緊急対策事業の実施(県費補助)	間伐等の森林整備に対する補助の実施		●	○/						

ア) 森林整備の推進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
③-①	県営林の計画的な管理の実施	森林経営計画に基づく計画的な間伐や除伐の実施	●	○/							
③-①	森林整備等に対する補助の実施(各市町)	放置竹林等伐採、間伐、林道整備等森林整備に対する補助の実施	●	/○							

イ) みどりづくりの推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	どんぐり銀行による森づくりの推進	県民参加による森づくり活動の推進	●	○/							・森林の整備により、大量の炭素を固定する自然生態系の適正な管理が進んでいる。
	フォレストマッチングの推進(県、さぬき市)	企業・団体等による森林整備の取組みの推進	●	○/○							
	森林等の整備によるCO2吸収量認証制度	森林等の整備を行う企業に対してCO2吸収量認証を交付	●	○/							
	JF香川県漁協青壮年部連絡協議会 (事務局:香川県漁業協同組合連合会) 森林づくり事業の実施	植樹地の下草刈り等管理・整備の実施	●	○/							・地域材の利用により、森林資源の循環利用が進んでいる。
	(一社)香川県銀行協会 森林保全活動の推進	会員による森林保全活動の推進	●								
	(一社)香川県トラック協会 トラックの森事業(香川県フォレストマッチング推進、森林保護育成)の実施	植樹拡大と整備	●								

ウ) 県産木材の利用促進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
③-①	かがわ県産ひのきを使用した住宅に対する助成の実施	かがわ県産ひのき住宅助成事業の実施	●	○/							・地域材の利用により、森林資源の循環利用が進んでいる。
③-①	県産木材を利用して整備する民間施設への助成の実施	木とふれあう空間整備支援事業の実施	●	○/							

ウ) 県産木材の利用促進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
③-①	公共建築物への県産木材の積極的な利用(再掲)	公共施設の新築・改築等に際し、県産木材を積極的に利用			●/●	→					
③-①	地域木材利用促進補助金(まんのう町)	地域木材の利用に対して補助を実施	●		/○	→					
	香川県森林組合連合会 木材利用促進によるCO2の削減	運動方針の検討・策定(~R5)、運動推進(R5~R8)、運動成果検証・方針再検討(R8~)		●	○/	→					

1-3-2 都市緑化の推進

KPI	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
公園・緑地面積(累計)	1,838(R元)	1,856	R7目標値を維持



ア) 地域の緑化の推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9(2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
③-②	港湾緑地の整備	港湾緑地の整備(高松港港湾環境整備事業)(~R8) 港湾緑地の適切な維持管理(高松港港湾環境整備事業箇所)(R5~)			●/	→					・緑化により熱環境改善に貢献している。
	○藻場・干潟の炭素固定能力の評価										・幼稚魚の育成場としての有効性に加え、藻場の炭素固定能力が適正に評価され、計画的に藻場の拡大が進む。
	・国や研究機関の研究の情報収集	国や研究機関の試験研究について情報収集			●/	→					
	○藻場等の幼稚魚の育成場の整備										
	・着底基質の設置、浅場の造成等による育成場の造成	国の支援制度を活用して実施			●/	→					
	・現状把握と保全方法の検討	情報収集と技術的検討			●/	→					
都市公園の適切な維持管理	都市公園内の植栽、森林の適切な維持管理			●/	→					・適切な維持管理により、大量の炭素を固定する自然生態系の適正な管理が進んでいる。	

ア)地域の緑化の推進(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	民有地の緑化推進に対する助成(高松市)	生垣設置及び環境保全緑化に対する助成の実施		●	○	→					
	里山の保全活動に対する支援の実施(高松市)	地域住民やボランティア団体等が行う里山の保全活動を支援	●	●	○	→					
	海産資源(ブルーカーボン)を活用した環境啓発活動(東かがわ市)	海岸清掃の実施、参加及びごみのポイ捨て防止の啓発	●	●	○	→					

イ)建物緑化の推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	緑のカーテン普及促進事業の実施	緑のカーテンの設置促進	●	●	○/○	→					・緑化により、ヒートアイランド対策が進み、都市の熱環境改善に貢献している。
	本庁舎の建物緑化の推進	本庁舎の植栽維持管理			●/○	→					
	屋上・壁面緑化の推進(高松市)	民間建築物の屋上・壁面緑化に対する補助を実施		●	○	→					
	(公財)香川県環境保全公社 緑のカーテンモデル地区拡大事業	緑のカーテン講習会開催や資材提供の実施	●	●		→					

1-3-3 生物多様性の保全

KPI	現況	R7(2025)	R12(2030)参考値
生物多様性に関する県民の認知度(%)	37.2 (R3.6現在)	50 (R8.6)	60



重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	希少野生生物保全活動の推進	希少野生生物のモニタリング調査等	○	○	●/○	→					・生物多様性に配慮することの重要性が浸透している。

1-3-3 生物多様性の保全(続き)

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	侵略的外来種防除対策の推進	防除対策指針(各論)の作成(各年度2種程度) 指針に基づく各主体による防除の実施(R5~)	●	●	●/●	[Timeline bar from R4 to R8]					
	「まちかど生き物標本展」等の開催	生物多様性の保全を実現するための普及啓発の推進	●		●/○	[Timeline bar from R4 to R8]					

1-4 CO2以外の温室効果ガス対策の推進

1-4-1 CO2以外の温室効果ガス対策の推進

ア) 代替フロン対策の推進



重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	フロン回収推進事業の実施	フロン類の排出抑制の推進		●	○/	[Timeline bar from R4 to R8]					・フロン類の排出抑制対策が浸透している。
	(一社)香川県冷凍空調設備工業協会 業界の技術改革	正しい製品知識の周知及び冷媒排出抑制技術の確立・周知		●		[Timeline bar from R4 to R8]					
	技術教育の実施	冷凍空調工事事業者に対する講習会等技術教育の実施		●		[Timeline bar from R4 to R8]					
	県民等へのフロン対策の周知	県民に対するフロン対策の周知・会員に対するフロン回収の重要性と法の遵守徹底の啓発		●		[Timeline bar from R4 to R8]					

イ)メタン及び一酸化二窒素対策の推進

重点 取組 分野	取組項目	具体的な取組内容	取組みの対象			R4	R5	R6	R7	R8	R9 (2027)~R12(2030) R12(2030)の将来像
			●:行動 ○:支援								
			県民	事業者	行政 県/市町						
	環境にやさしい農業の推進 ○温室効果ガスの削減 ・水稲の中干し延長によるメタン発生量の削減 ・稲わら等のすき込み利用 ・耕畜連携による資源循環 ・生分解性マルチの利用 ○化学農薬・肥料の低減 ・総合的病害虫管理の導入 ・土壌診断に基づく土づくり及び施肥 ○有機農業の拡大 ・葉物野菜等の有機栽培の促進	環境にやさしい農業推進事業の実施(～R6)、環境にやさしい栽培体系への転換(～R6) 環境保全型農業直接支払事業の実施	●	○/							・化学農薬・肥料の低減等、環境にやさしい栽培体系が普及している。 ・飼料作物の作付延べ面積が増加し、堆肥利用量が増加している。 ・メタンの排出を抑制する飼養管理技術が確立し、普及している。
	自給飼料の増産 ・他作物に比べて化学肥料が少なく、堆肥利用量(土壌への炭素貯留量)の多い飼料作物の増産	自給飼料増産総合対策事業の実施 耕畜連携自給飼料確保推進事業の実施(R5～)	●	○/							
	畜産における温室効果ガスの排出削減 ・メタンの排出を抑制する飼養管理技術の情報収集	情報収集と技術的検討	●	/							
	有機農業の推進(各市町)	有機肥料の購入補助の実施	●	/○							
	香川県農業協同組合 環境にやさしい農業への転換										
	○温室効果ガスの削減 ・稲わら等のすき込み利用 ・耕畜連携による資源循環	栽培のしおりの活用や講習会等開催による周知・啓発活動 講習会等開催による周知・啓発活動、家畜堆肥の利用促進	●								
	○化学農薬・肥料の低減 ・土壌診断に基づく土づくり及び施肥	組合員の取り組む土壌診断の支援、診断結果に基づく施肥改善の指導	●	○							
	自給飼料の増産 ・飼料用米の面積拡大	地域農業再生協議会と連携した周知資料作成、講習会等開催による周知・啓発活動	●	○							
	畜産における温室効果ガスの排出削減 ・メタン排出を抑制する機能性資料の飼養管理技術の推進	畜産試験場の技術協力と研究・啓発活動	●	○							

* 生分解性マルチの利用に関しては、通常マルチ使用後の焼却廃棄により発生するCO₂の低減につながる。

化学農薬・肥料の低減に関しては、製造時における化石燃料の使用低減につながる。